住友金属鉱山

2026年度
経営戦略説明会(11月)

2026年11月17日

代表取締役社長
松本　伸弘

MINING THE FUTURE

目次

住友金属鉱山

Ⅰ エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2026年度第2四半期決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

Ⅴ 資料編

Ⅰ. エグゼクティブサマリー

Ⅰ エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2026年度第2四半期決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

Ⅴ 資料編

Ⅰ. エグゼクティブサマリー

2026年度上期 総括

- ◆ 中東情勢影響によるコスト増はあったものの、金属価格の上昇と円安水準で推移した為替の恩恵を享受
- ◆ データセンター関連の電子部品向け部材の需要も堅調に推移
- ◆ 国内および海外の生産拠点での計画生産量の未達が顕著
- ◆ CBNCの生産終了にむけた資産除去債務の計上額見直しに伴う減損損失-416億円を計上

中東情勢

市場動向を注視しつつ
前広に対応

- ◆ 原料や操業資材の安定調達にむけ、ビジネスパートナーと協働
- ◆ エネルギーを含む操業資材等の価格上昇影響（約200億円）は直近予想から変化無し
- ◆ 製品の安定供給に努めるとともに、コスト上昇分の転嫁を顧客と鋭意交渉中

今後の取り組み

- ◆ 中計27で掲げた戦略を確実に推進
  - 資源） 銅鉱山・金鉱山事業の安定操業と拡大・成長
  - 製錬） 銅製錬・ニッケル製錬事業の競争力強化
  - 材料） 正極材の品種転換と次世代材料の開発
  - 市場拡大への対応と新規市場の開拓
- ◆ 中東情勢等、不確実性が高い状態が続くが、市場動向を注視しつつ前広に対応
- ◆ 資本構成の最適化と資本効率の更なる向上

Ⅰ. エグゼクティブサマリー

2026年度業績
2Q累計実績／通期予想

財務戦略の基本方針
株主還元方針

- ✓ 資本構成の最適化
- ✓ 資本効率の更なる向上

詳細は2026年2月9日発表「財務戦略の基本方針、株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

【2026年度2Q累計実績】

税引前利益

1, 494億円
（前年同期比+716億円）

【2026年度通期業績予想】

税引前利益

2,600億円
（対8月予想-640億円）

連結自己資本比率

2028年3月末までに58%

2026年9月末時点
58.0%
（対前年度末 -0.3%pt）

政策保有株式

2028年3月末までに連結純資産比率10%以下(※1)

2026年9月末時点
30銘柄(※2)
（対前年度末 -2銘柄）

12.2%
（同-0.4%pt）

株主還元

	配当	自己株式の追加取得
2026年度	予想 207円/株 （中間103円/期末104円）	300億円 (※3) （2026年度計500億円）

※1 PTVIを除き、みなし保有を含む「非上場株式以外の株式の連結純資産比率。詳細はP18参照

※2 PTVIとみなし保有を含む「非上場株式以外」の株式

※3 2026年11月10日発表「自己株式取得に係る事項等の決定および自己株式の保有方針の決定に関するお知らせ」を参照

Ⅱ. 安全に対する取り組み

Ⅰ エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2026年度第2四半期決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

Ⅴ 資料編

Ⅱ. 安全に対する取り組み

《重篤災害※》中計27目標 ゼロ

【25年実績】

2件

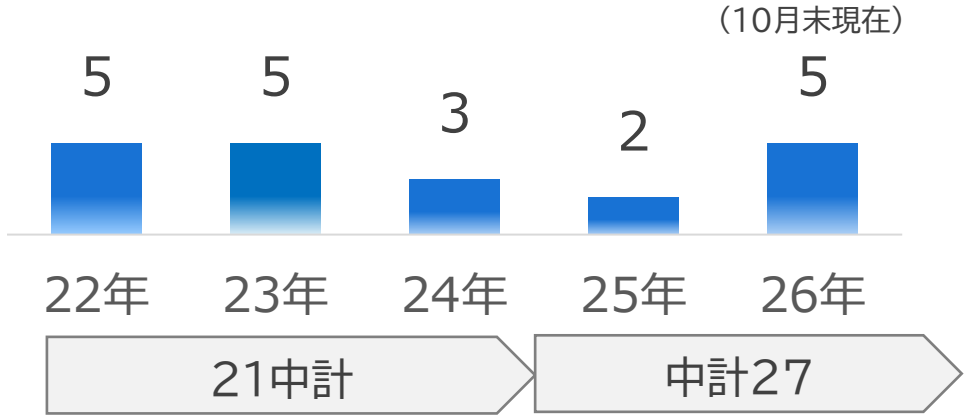
【26年実績】

5件

（10月末現在）

※重篤災害：休業50日以上の災害（国内外の社員と国内協力会社社員）

過去の実績推移（件数）



【注力する取り組み】

リスク	対応策
クレーン・自動運転設備との接触	◆ 自動運転設備対策の強化（ロックアウト・タグアウトの徹底と対応設備の改善等） ◆ 最新技術導入を含む設備的対策の実施（AIカメラによる接近警報や自動停止等）
現場リスクの見逃し	◆ 作業観察・実践的リスクアセスメントによる管理監督者の現場をみる目のレベルアップと現場作業者とのコミュニケーション活性化によるリスク抽出・対応。作業記録カメラでの潜在リスク抽出
作業経験年数が浅い社員の災害	◆ 教育システムの充実（作業と付随する災害リスクをよりイメージしやすい教育内容に変更（DX活用）。あわせて、作業の習熟度評価の内容も強化、動画マニュアルの導入）

Ⅲ. 2026年度第2四半期決算概要・2026年度見通し

Ⅰ エグゼクティブサマリー

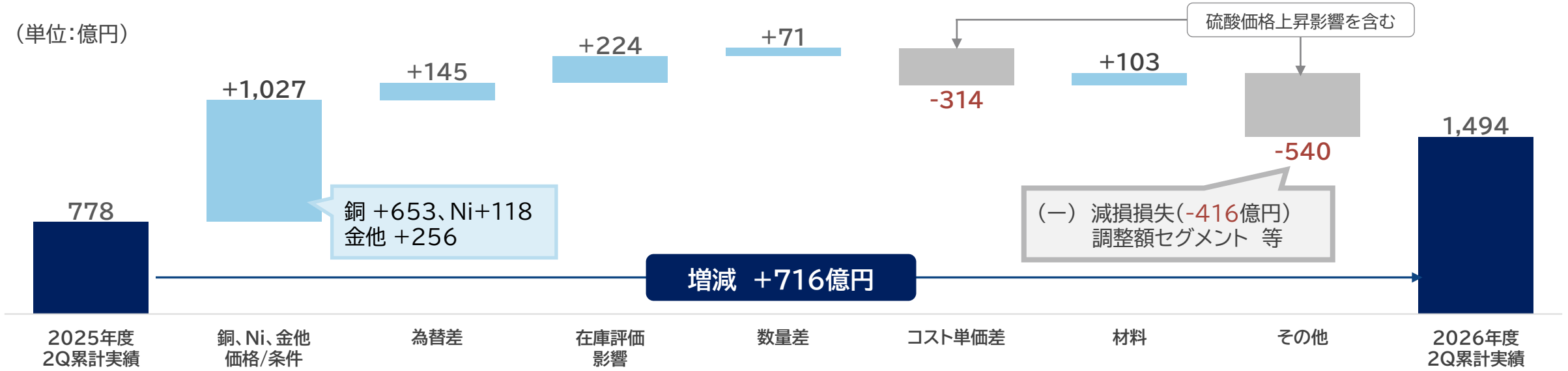
Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2026年度第2四半期決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

Ⅴ 資料編

1. 2026年度第2四半期決算　2Q累計実績比較　税引前損益



金属価格/為替レート	決算期	2026年度 2Q累計実績	2025年度 2Q累計実績	増減
Cu($/t)	3月	13,722	9,655	+4,067
	12月	13,088	9,433	+3,655
Ni($/lb)	3月	7.88	6.85	+1.03
Au($/toz)	3月	4,391	3,367	+1,024
	12月	4,696	3,072	+1,624
為替(¥/$)	3月	159.38	146.04	+13.34
	12月	158.18	148.60	+9.58

主な増減要因（金属価格、為替以外）

材料

粉体材料や通信デバイス等のデータセンター関連の電子部品向け部材の需要が堅調に推移

その他 コスト単価差

銅製錬で製造販売する硫酸の価格上昇が「その他」の好転要因として含まれている。
一方、ニッケル製錬では硫酸を操業用資材として使用するため、「コスト単価差」の悪化につながる

減損損失

CBNCの生産終了にむけた資産除去債務計上額見直しに伴う減損損失-416億円を計上

2. 金属需給見通し

《銅》短期的にはタイトな需給バランスを想定

- ファンダメンタルズは銅需要に追い風
（世界的な脱炭素、データセンター増設、EV化　等）
- 製錬所新設・拡張による銅地金供給能力増に対し、短期的な銅精鉱の供給能力増は限定的
- 中東情勢長期化に伴う世界経済悪化による需要の下振れリスクが意識される

【参考】

Cu	ICSG予測（Oct. 2026）		
（kt）	2025	2026	2027
Production	28,578	28,693	29,673
Usage	28,159	28,590	29,305
Balance	+419	+103	+368

《ニッケル》供給過多の継続を想定

- ステンレス向けやニッケル系特殊鋼（宇宙航空分野、発電用タービンなど）の需要は続伸するが、そのペースは緩やか
- 供給サイドは、インドネシア政府による鉱業規制の動向を注視

【参考】

Ni	INSG予測（Oct. 2026）		
（kt）	2025	2026	2027
Production	3,875	3,868	4,071
Usage	3,577	3,849	4,002
Balance	+299	+19	+69

3. 金属価格前提（2026年度11月業績予想　下期）

《銅》 $13,300/t （2026年度上期平均：$13,722/t　2026年10月平均 $14,532/t）

- ◆ 銅地金の需要は引き続き堅調な推移を見込む
- ◆ 銅精鉱の供給は、生産制約の解消などにより、タイト感は徐々に解消されていくものと見込む

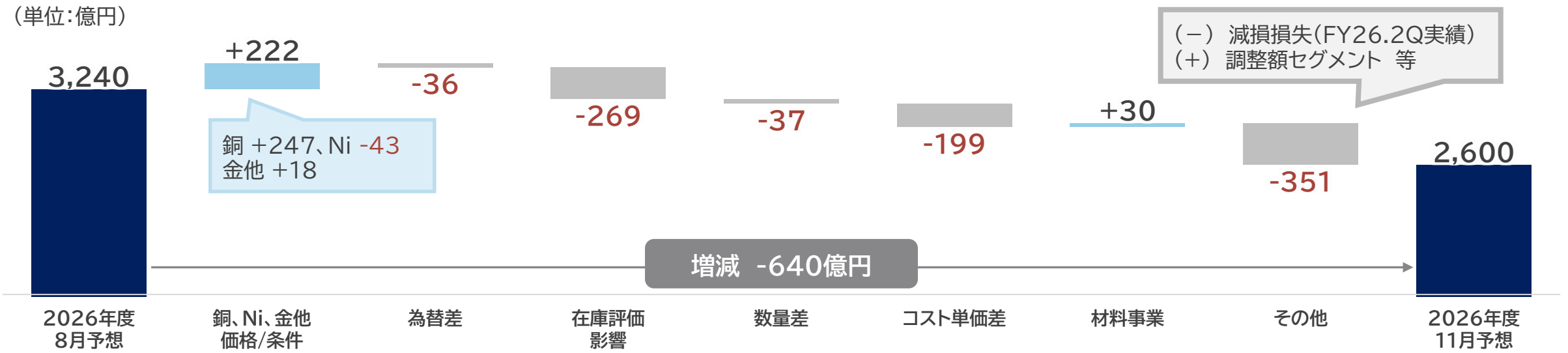
《ニッケル》 $7.50/lb （2026年度上期平均：$7.88/lb　2026年10月平均 $7.02/lb ）

- ◆ 鉱石供給規制などで一時的な生産抑制が生じつつも、供給過多を見込む
- ◆ ステンレス向けやニッケル系特殊鋼向けは堅調

《金》 $4,200/toz （2026年度上期平均：$4,391/toz　2026年10月平均 $4,111/toz ）

- ◆ 価格は高値圏で推移すると見込む
- ◆ 世界情勢の不透明感や地政学的緊張の高まりを背景とした需要は継続

4. 2026年度予想　通期業績予想比較(11月vs8月)　税引前損益



金属価格/為替レート	決算期	2026年度 11月予想	2026年度 8月予想	増減
Cu($/t)	3月	13,511	12,706	+805
	12月	13,399	12,794	+605
Ni($/lb)	3月	7.69	7.68	+0.01
Au($/toz)	3月	4,296	4,204	+92
	12月	4,465	4,398	+67
為替(¥/$)	3月	157.19	159.87	-2.68
	12月	157.66	159.09	-1.43

コスト単価差の悪化について

- ✓ 中東情勢の影響を受けたエネルギーや操業用資材の価格上昇の影響(約200億円)は大きく変わらない
- ✓ 前回予想からの減産減販により単位コストが悪化

【主な要因】

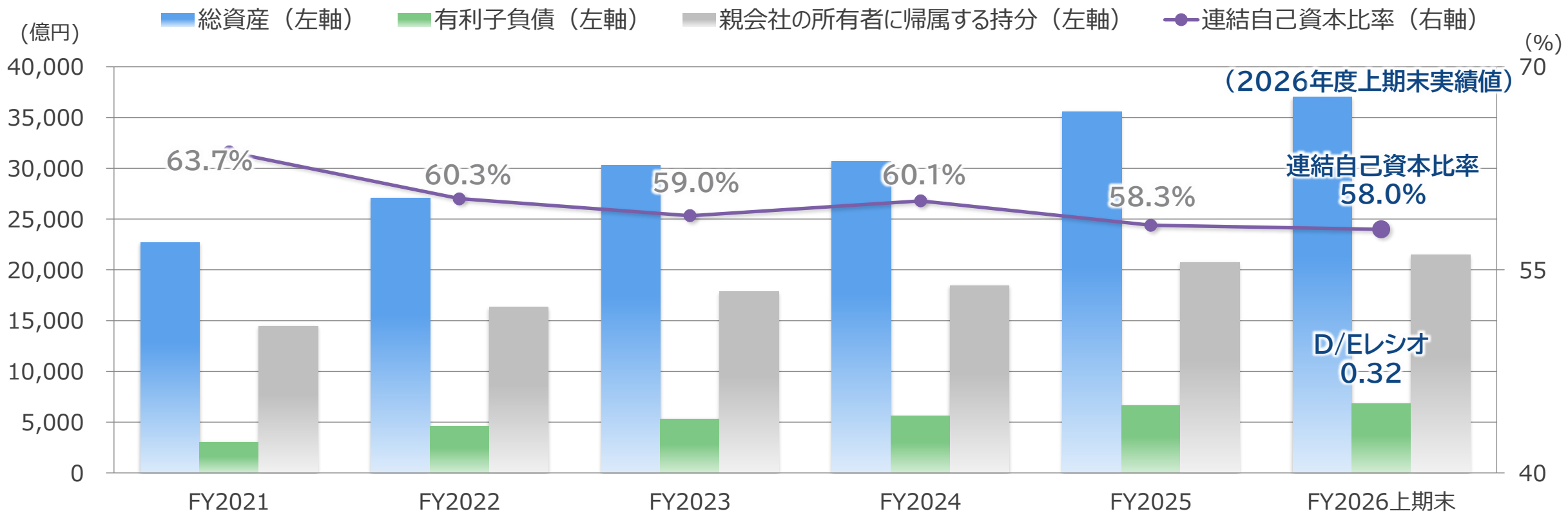
・天候や設備不調による操業度低下とその関連コストの発生
・鉱石性状　等

5. 業績比較

(億円)		2026年度2Q累計 実績(A)	2026年度下期 予想11月(B)	2026年度通期予想 (A)+(B)=(C)	2026年度通期 予想8月(D)	増減(C)-(D)
売上高		10,560	10,790	21,350	20,650	+700
売上総利益		1,303	1,207	2,510	3,270	-760
税引前損益		1,494	1,106	2,600	3,240	-640
	うち持分法投資損益	*435*	*465*	*900*	*790*	*+110*
セグメント利益	資源	1,497	1,113	2,610	2,560	+50
	うち銅鉱山事業	*984*	*926*	*1,910*	*1,850*	*+60*
	うち金鉱山事業他	*513*	*187*	*700*	*710*	*-10*
	製錬	-14	-216	-230	630	-860
	材料	164	46	210	180	+30
	うち電池材料	*74*	*-4*	*70*	*80*	*-10*
	うち機能性材料	*90*	*50*	*140*	*100*	*+40*
	その他	-5	-35	-40	-30	-10
	調整額	-148	198	50	-100	+150
親会社の所有者に帰属する当期利益		901	709	1,610	2,160	-550

連結自己資本比率

財務健全性の観点から、連結自己資本比率50%超とし、また、資本コストを意識した経営を推進するため、その適正水準を55%と位置づけ、株主還元等を強化し2028年3月期までに58%とすることを目指す



株主還元方針

1. 剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、連結自己資本比率が当社の適正水準とする55%を上回る間は、下限指標をDOE3.5%(※)とする

※ DOE＝年間配当総額 ÷ 株主資本(算定に用いる株主資本は確定値である前期末のものを採用するとともに、親会社の所有者に帰属する連結純資産からその他の資本の構成要素を除外する)

2. 株主還元は、剰余金の配当を中核としつつ、当社の業績及び財務状況を踏まえ、投資機会や資本水準を総合的に勘案したうえで、自己株式の取得などを含め機動的に実施する

配当予想・自己株式の取得と消却

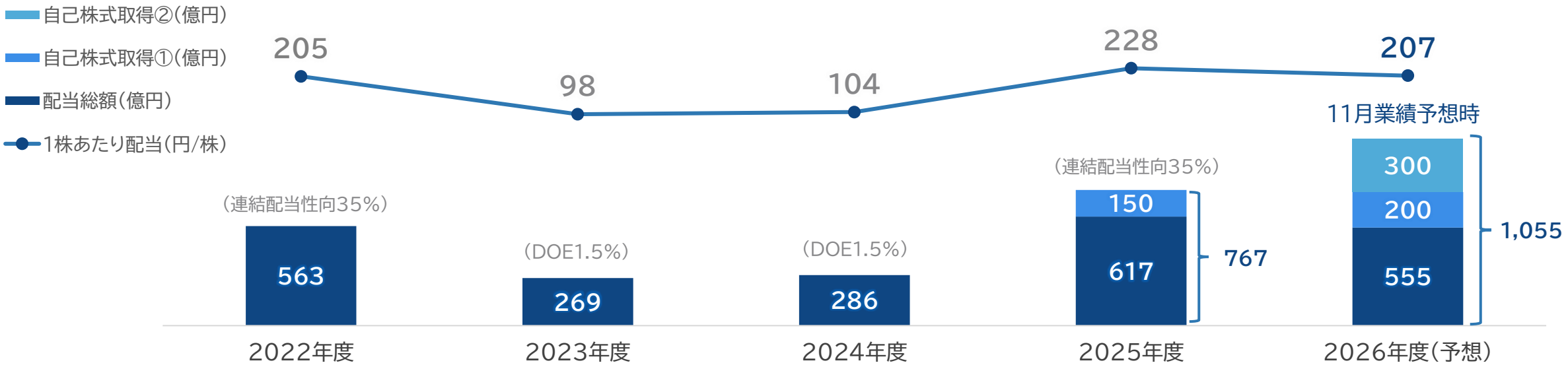
- 2026年度予想
  - ✓ 年間配当金(予想):207円/株 (中間:103円、期末予想:104円)

- **自己株式取得**　:2026年5月実施の200億円に続き、**上限300億円／750万株の追加取得**を決定
- **自己株式の保有方針**:**自己株式の保有数は発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを上回る自己株式については消却することを方針とする**

8. 株主還元(配当予想/自己株式取得)

【2026年度予想】	①前回予想	②今回予想	増減(②-①)
1株当たり配当額	207円/株	207円/株	±0 円/株
うち中間配当額	103円/株	103円/株	±0 円/株
うち期末配当額	104円/株	104円/株	±0 円/株
自己株式取得	200億円/年	500億円/年	※1 +300億円

※1 詳細は2026年11月10日発表「自己株式取得に係る事項等の決定および自己株式の保有方針の決定に関するお知らせ」をご覧ください

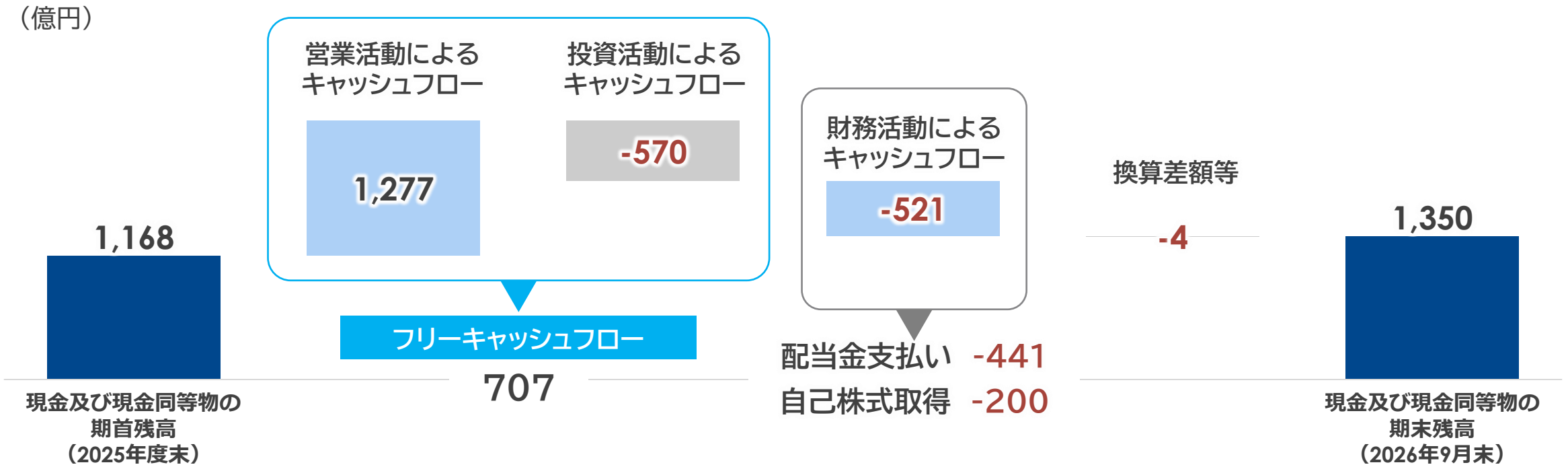


配当方針	連結配当性向35%	連結配当性向35% / 下限指標DOE1.5%		連結配当性向35% / 下限指標DOE3.5%	
総還元性向	35%	45%	173%	43%	65%

2026年9月 期末発行済株式数(自己株式を除く)268,487,246株

9. キャッシュフロー（2026年度第2四半期累計）

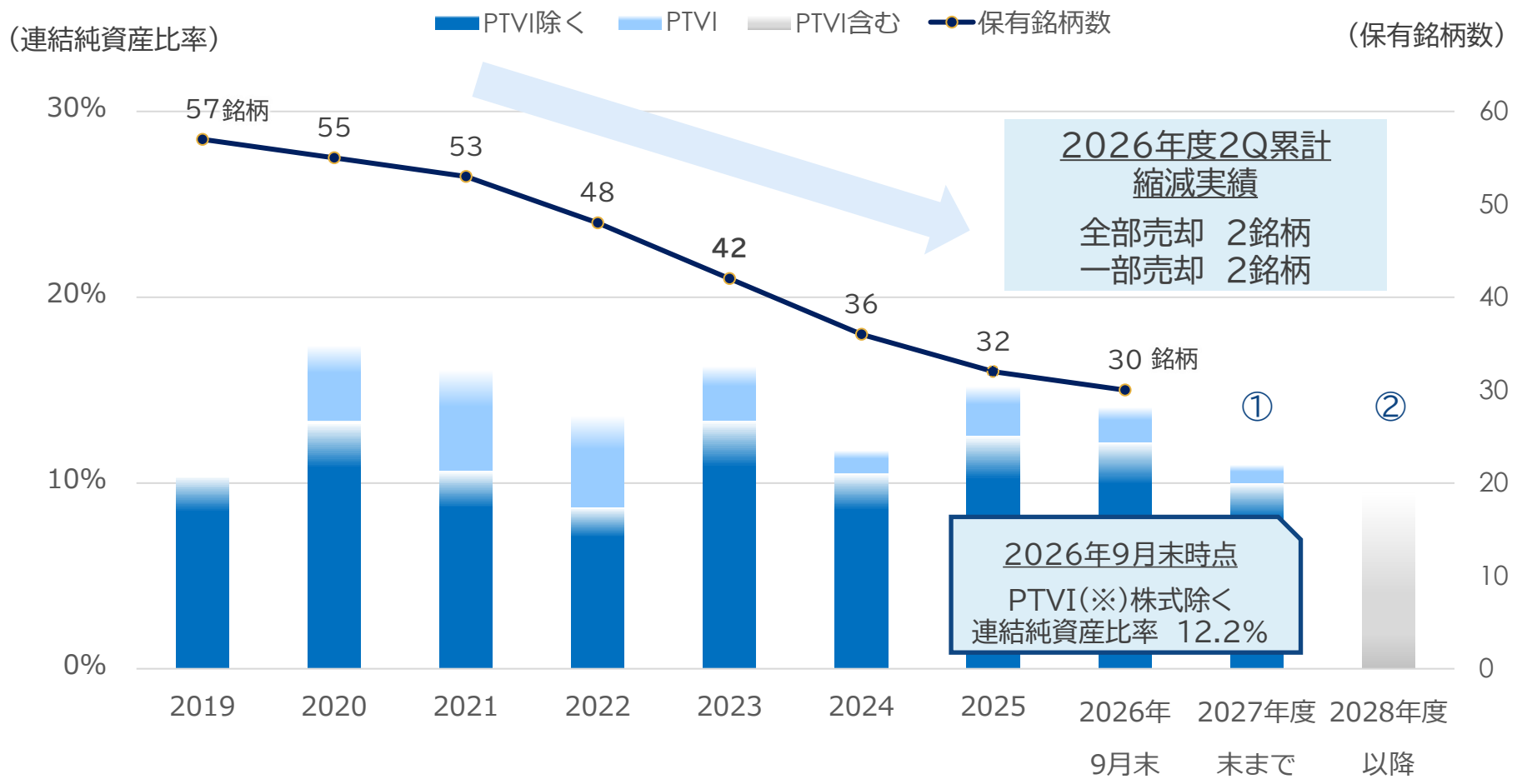
- 税引前利益の増加を主要因に、フリー・キャッシュ・フローを創出
- 有利子負債残高（2026年9月末時点）：　7,004億円　前期末+176億円
- 今後の成長投資に備え、適切な手元流動性と適正な自己資本比率を維持しつつ、資本構成の最適化と資本効率の向上に取り組む



10. 政策保有株式

連結純資産比率10%以下を目指し、縮減を進める

保有目的が純投資目的以外の目的である株式の保有状況（みなし保有を含む「非上場株式以外の株式」）



①PTVI(※)株式を除き
連結純資産比率10%以下

②PTVI(※)株式を含み
連結純資産比率10%以下

※PT Vale Indonesia Tbk(PTVI)

1972年から出資。インドネシア共和国における重要事業基盤であり、また、製錬事業で使用するニッケル原料の主要調達先。

2020年に同国の内資化政策により、当社保有株式の一部を譲渡した事で持分法適用会社から除外した。

11. キャピタルアロケーション

資本構成の最適化と資本効率の向上、株主還元のバランスの検討を継続

（単位：億円）			今回（26年11月説明会） 26/3期実績+ 27/3期予想+ 28/3期予想	前回（26年5月説明会） 26/3期実績+ 27/3期予想+ 28/3期予想	中期経営計画 2027 （26/3-28/3期）	備考
営業キャッシュフロー			6,500	6,650	4,950	
政策保有株式の売却・有利子負債の増加等			1, 700	1,650	900	
キャッシュ・イン合計			8, 200	8,300	5,850	
投融資	未来投資・成長投資・維持更新投資		5,400	5,400	4,400	大型PJでの支出増加、物価上昇、円安進行
	新規投資	マネジメント・アロケーション	1,000	1,100	450	次期中計期間での新規PJ参画等の資金確保
株主還元	追加株主還元					機動的な自己株式取得等
	配当		1,800	1,800	1,000	
キャッシュ・アウト合計			8, 200	8,300	5,850	

※ 現時点での見通しであり、コミットするものではありません。

Ⅳ. 中計27主要戦略・施策の進捗状況

Ⅰ エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2026年度第2四半期決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

Ⅴ 資料編

1. 事業環境

不確実性が高い状況が続くが、事業環境の好転を追い風とし、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」実現にむけて戦略を確実に推進

①2026年度業績予想（下期）前提　②中計27前提　　中計27前提からの変化：　改善　概ね想定通り　悪化

Cu 銅	鉱山	銅価格の上昇による恩恵を享受 ①13,300$/t 、②9,400$/t
	製錬	TC/RCは厳しさを増す一方、 販売プレミアムは高水準で推移
Au 金		金価格の上昇による恩恵を享受 ①4,200$/toz 、②2,400$/toz
FX 為替		円安水準での推移による恩恵を享受 ①155円/$ 、②140円/$

Ni ニッケル	供給過多の継続が見込まれる ①7.50$/lb、②7.50$/lb
電池材料	・各国支援政策打ち切りで成長速度は鈍化 ・Hi-Ni系NMCへの転換時期が後ろ倒し
機能性材料	・EV関連市場の立ち上がり遅れ ・データセンター関連の需要が好調
中東情勢	・エネルギーや操業資材等コスト上昇要因

中計27は後半戦へ。足元の課題克服と並行し、次の成長に向けた準備を進める

2. 資源事業　ケブラダ・ブランカ2(QB2)銅鉱山

【当社権益比率】25%

早期安定操業実現にJVパートナーと注力

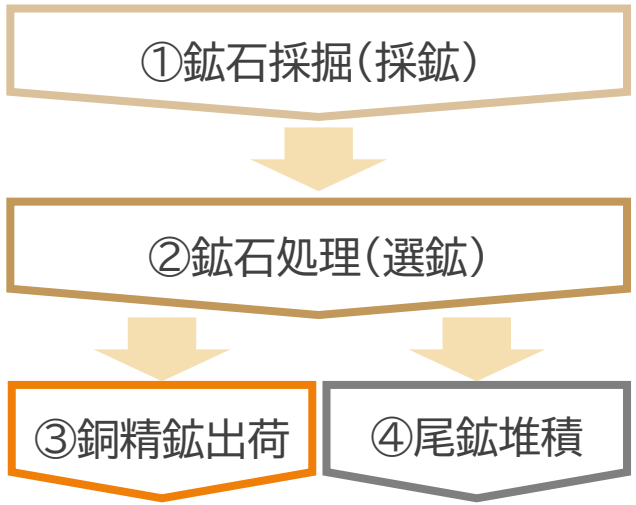
【操業状況と今後の見通し】

- 悪天候(2026年8月～9月)で操業度が一時的に低下も設備等への影響は軽微
  →2026年通期の銅生産量は年初計画227千トンから204千トンに変更(生産量は100%ベース)

- プラントの設備改善の進捗は順調
  →2027年以降は操業度および処理量が上昇する見込み

- 尾鉱堆積場(TMF)対策は計画通りに進捗
  →プラント操業への影響は現時点では解消している

主要プロセス(イメージ)





ケブラダ・ブランカ銅鉱山プラント全景

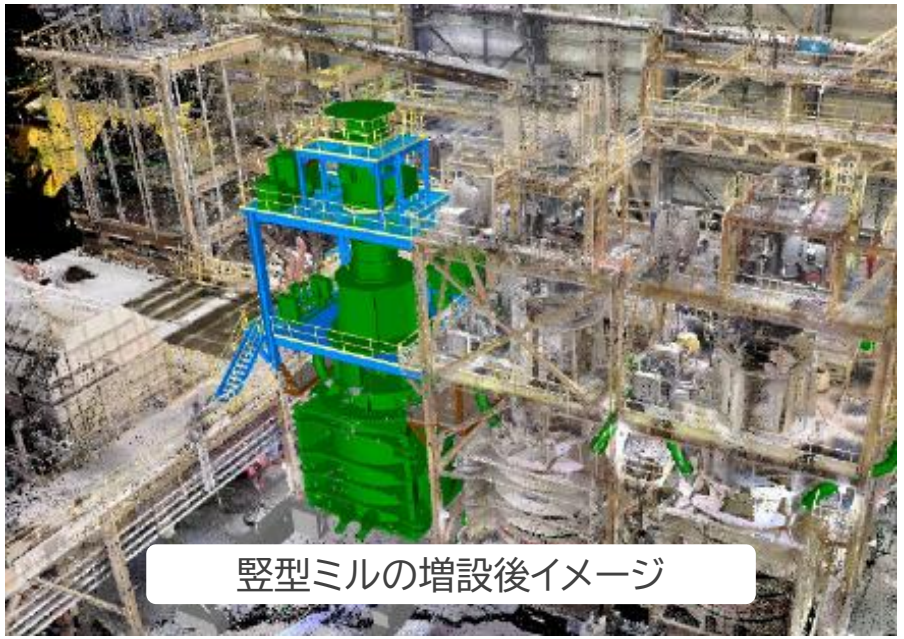
3. 資源事業　コテ金鉱山

【当社権益比率】30%

デボトルネッキングによる増処理に向けた工事が計画通り進行中

【操業状況と今後の見通し】

- 選鉱設備のトラブル等により、8月まで選鉱操業が安定しなかったが、設備改善によって処理量は順調に回復
- 金生産量は、年間では概ね年初計画並みとなる見通し
- 2027年以降、竪型ミル増設などのデボトルネッキングにより、更なる増処理を目指す



竪型ミルの増設後イメージ

※2026年8月設置工事開始、2027年6月稼働予定

【ポテンシャル】

- 衛星鉱体（ゴセリン鉱床）の金資源量が200トン以上（100%ベース）確認されており、開発に関する評価を実施中

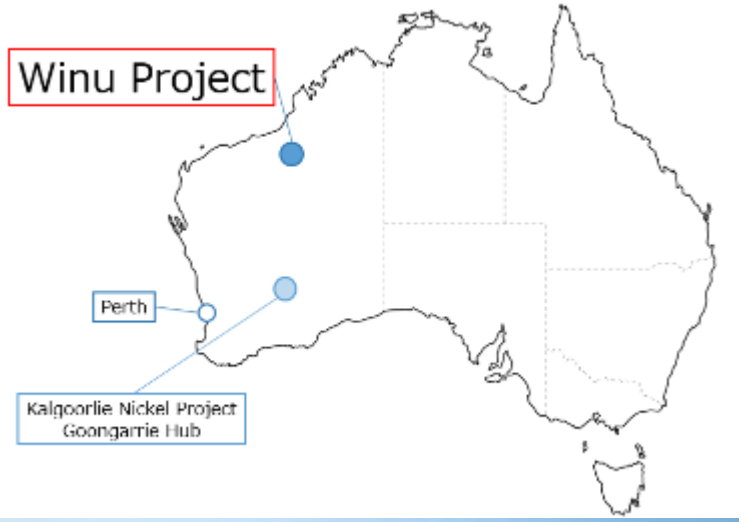
4. 資源事業　ウィヌ銅・金開発プロジェクト①

【当社権益比率】30%

長期ビジョンの目標 銅権益生産量30万トン／年に2030年代を通じて寄与

【プロジェクト概要】

- 位置：豪州西オーストラリア州
- JV発足　：2025年10月ジョイントベンチャー発足
- 権益：Rio Tinto社70% / 当社30%
- プロセス：露天掘りで鉱石を採掘し、比重選鉱、浮遊選鉱を通して銅・金精鉱を製造
- 資源量　：741百万トン（100%ベース）
  （含有銅量3百万トン、金量250トン、銀量1,600トン）
- 将来の拡張投資を視野に入れ、継続して周辺探鉱を実施中。
  その結果から、更なる資源量の増加が見込まれている





ウィヌ銅・金プロジェクト（提供：Rio Tinto社）

5. 資源事業　ウィヌ銅・金開発プロジェクト②

【当社権益比率】30%

フィージビリティースタディは順調に進捗し、今年度内に完了予定

【プロジェクトの状況】

- ◆ 環境許認可：順調に進捗中
- ◆ 先住民合意：先住民ステークホルダーとの協議・合意形成を継続中
  - ✓ 本プロジェクトの重要なステークホルダーの1つである先住民ニャングマルタの法人とプロジェクト推進に向けて合意（2026年9月）
- ◆ フィージビリティスタディ（FS）：順調に進捗中
  - ✓ 今年度内の完了を予定。FSの結果を踏まえた建設意思決定に向けて準備を進める

【ポテンシャル】

- ◆ 実施中の周辺探鉱結果をふまえ、現状のベースケースに加え、鉱山設備の拡張計画も視野

6. 資源事業　銅鉱山・金鉱山事業の拡大・成長に向けた取組み

銅：長期ビジョンのターゲット　銅権益生産量30万トン／年

- ◆ 既存権益での増産取組み
  - ✓ QB: デボトルネッキングによる増産
  - ✓ Winu: 生産立上げ、鉱山拡張ポテンシャルの実現
- ◆ 新規プロジェクト追加権益取得に向け、複数案件を検討中
  - ✓ 低カントリーリスク国、環太平洋エリアを中心



金：自社操業金鉱山の開発

- ◆ 海外探鉱を推進し、自社操業金鉱山の開発を目指す
  - ✓ カナダ、豪州を中心に評価案件数を増加
- ◆ 国内では菱刈鉱山の周辺探鉱に注力し、長期安定操業を目指す
  - ✓ 最新の探査技術（物理探査、AIなど）を活用して菱刈鉱山周辺の探鉱ポテンシャルを再評価し、資源量の拡大可能性を検討する

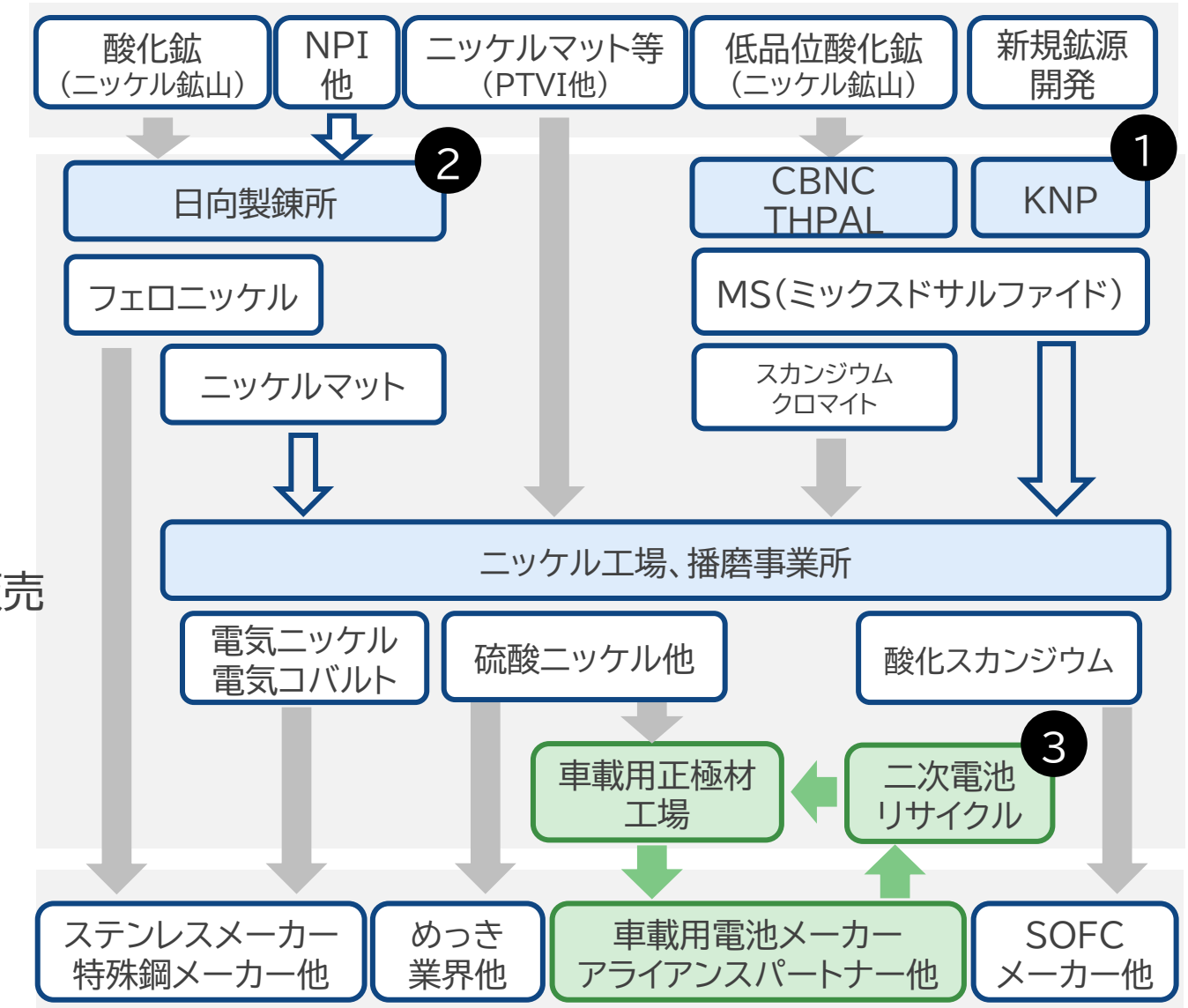
7. 製錬事業　ニッケル事業の競争力強化

事業環境を踏まえ、持続可能で、顧客のニーズに応える最適な生産体制を構築する

❶ 新規鉱源開発
　→　カルグーリー・ニッケル・プロジェクト（KNP）
❷ 多様な原料の集荷と対応力強化
　→　日向製錬所ニッケルマット製造炉建設
❸ リサイクルを活用したクローズドループ構築、
　低カーボンフットプリント（CFP）硫酸ニッケルの販売
　→　**リチウムイオン二次電池リサイクル**

ニッケルは幅広い産業とエネルギー転換を支える「重要鉱物」。当社は安定供給を通じて、世界経済の持続的な成長や低炭素社会への移行に貢献する

ニッケル製錬事業サプライチェーン



8. 製錬事業　リチウムイオン二次電池リサイクル

将来の需要拡大を見据え、二次電池リサイクル事業の基盤整備を進める

【ビジネスモデル】

◆ パートナーと連携した「電池 to 電池」のクローズド・リサイクル
当社は正極材の製造と、リサイクルによる再資源化を担う

【リサイクルプラントの稼働状況】

◆ 計画通り完工。ランプアップを通じ設備能力と製品品質を検証中

◆ 評価用サンプルを作成し、2026年度末までの顧客認定を目指す

【原料集荷体制の構築にむけた取り組み】

◆ ブラックマス（BM）の確保

国内：社内外の電池スクラップ等、BM以外の二次原料処理を推進

海外：オセアニア地区BM生産者との協業を推進

使用済LIBを集荷しBM生産者への委託によるBM確保を検討

◆ クローズドループの構築

国内電池メーカーとの協業による、回収・再資源化スキームを協議中



乾式処理プラント（東予工場内）



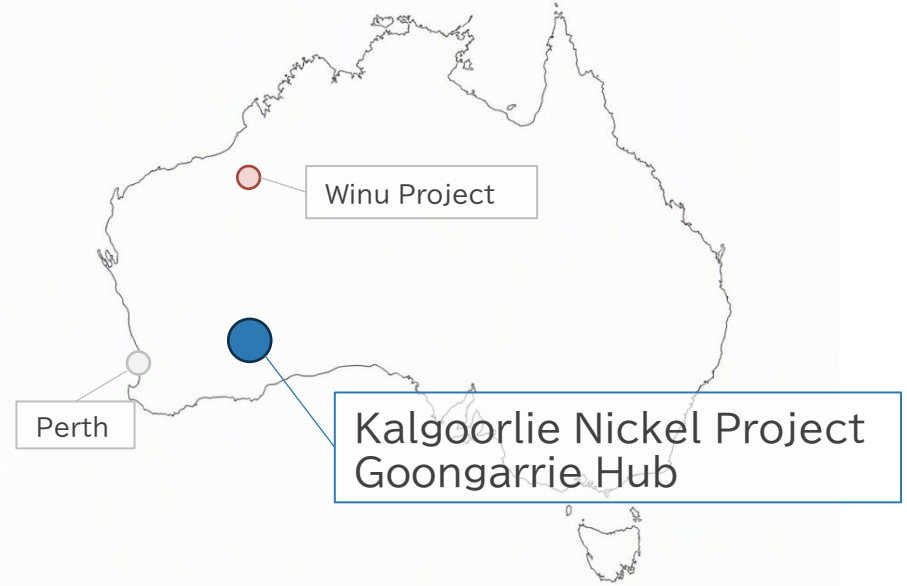
製品（Ni・Co混合液）

9. 製錬事業　KNP・日向製錬所ニッケルマット製造炉建設

将来のニッケル原料確保に向け、各プロジェクトを進行中

【カルグーリー・ニッケル・プロジェクト】

- ニッケル量約3万トン/年、コバルト量約2千トン/年を約40年にわたり生産する計画
- DFS（実現可能性調査）は26年6月に完了。
  FEED（基本設計）開始のための予備検討を進めている



【日向製錬所ニッケルマット製造炉建設】

- 2027年度中の完工に向け計画通り建屋等を建設中
- 原料調達の交渉を継続
- 鉄鋼メーカー向けCFPゼロの原料となるスラグの販売交渉を継続



建設中の転炉建屋

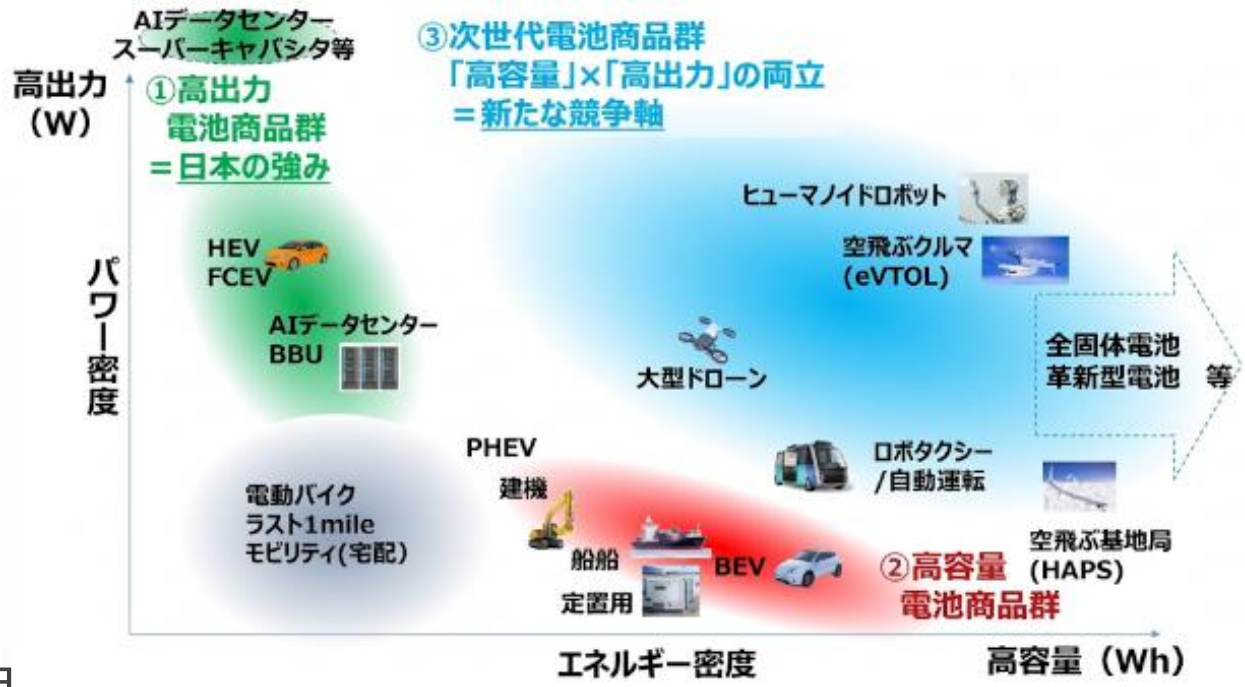
10. 電池材料事業　High-Ni系NMC正極材への転換と次世代材料①

蓄電池市場見通し

◆車載向けは緩やかながら今後も成長

◆民生向けでの需要と用途が拡大していく

◆用途の拡がりから求められる特性は多様化



今後の事業展開

◆High-Ni系正極材の生産能力を最大限活用

◆当社High-Ni系正極材はデータセンター向けにも使用されており、更なる拡販を狙う

◆HEV向けで培ってきた高出力特性やHigh-Ni系が得意とする高容量に加え、関連する要素技術を活かしながら、幅広い分野での採用を狙っていく

◆次世代製品として全固体電池向け正極材の開発に引き続き注力

出典：蓄電池・電源産業戦略 参考資料 （「蓄電池産業戦略」を「蓄電池・電源産業戦略」に改訂しました（METI/経済産業省））を加工して作成

11. 電池材料事業　High-Ni系NMC正極材への転換と次世代材料②

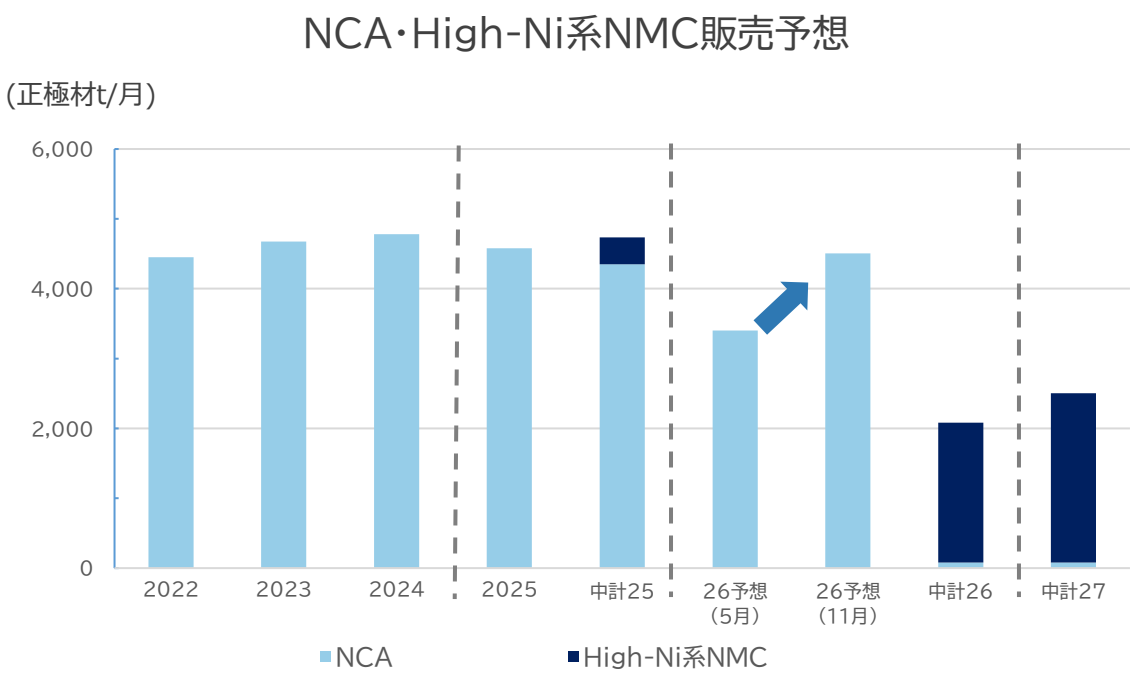
High-Ni系正極材対応

◆NCAの旺盛な需要に対応中

◆High-Ni系NMC正極材の販売開始時期は顧客需要に対応して決定

◆High-Ni系NMC正極材の実機生産性改善を実施中

◆次世代製品に向けた技術開発を継続



全固体電池向け正極材の開発（Ni系）

◆2027～28年頃の顧客の実用化目標に向けて製品開発を継続

◆国内外で複数社へサンプルワーク中

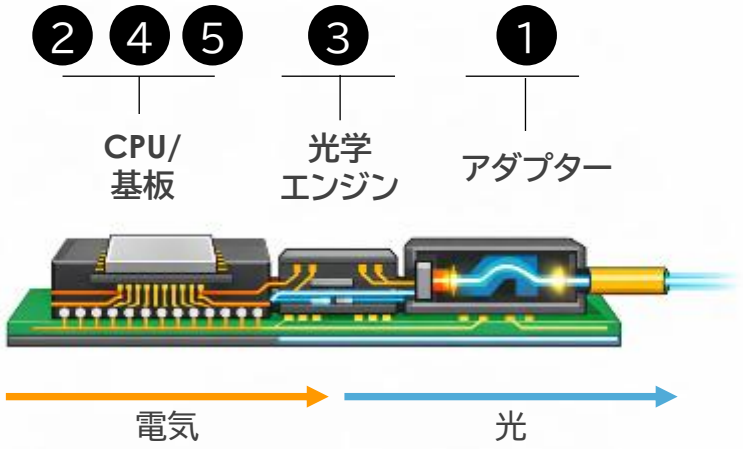
◆2030年代での収益化を見込む


全固体電池用正極材

高度情報通信分野とCNや省エネ等社会課題解決への貢献に注力

【高度情報通信分野】

【光電融合パッケージのイメージ】

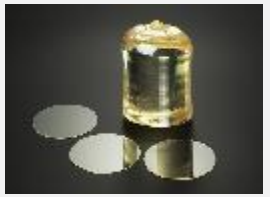


1

光信号の安定性確保
光アイソレータ用
FR結晶
（33ページ）

2

次世代半導体材料
SiCkrest®
（34ページ）

3

光電融合向け
薄膜LNデバイス用
LN結晶

4

接合や配線を支える
耐酸化ナノ銅粉
（35-36ページ）

新ブランド
「CuALL™」（キュオール）

5

MLCC、抵抗器、
インダクター用
厚膜ペースト

【社会課題解決貢献分野】

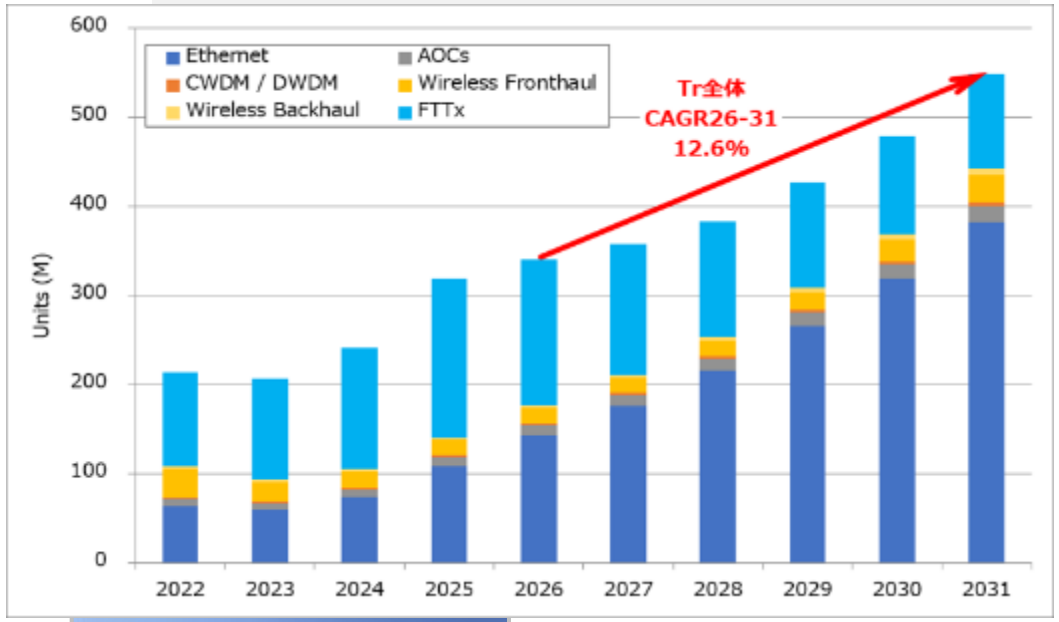
地球沸騰化：近赤外線吸収材（SOLAMENT®）、 **水素社会実現**：SOEC・SOFC（※）向け酸化ニッケル

※SOEC（固体酸化物電解セル　水素製造）、SOFC（固体酸化物燃料電池　水素発電）

13. 機能性材料事業　ファラデーローテータ(FR)

2027年度中に2025年比生産能力3倍を実現
拡大する需要を踏まえ2028年以降の更なる増強検討中

トランシーバー市場見通し
（当社予想）







ファラデーローテータ／生産能力の増強(イメージ)



生産能力増強　実績・計画	
2024年度まで	中国(深圳)に販売会社(格藍工学材料貿易有限公司)設立 グラノプト　第2工場建設
2025年度実績	グラノプト　FR　増産・自動化投資 SMMプレシジョン　FR原料SGGG基板の増産投資
2026～27年度計画	FR、SGGG基板　増産・自動化投資の継続
2028年度以降	需要に応じた増産を検討中

14. 機能性材料事業　SiC貼り合わせ基板　SiCkrest®

市場拡大を見据え、事業立ち上げに注力

顧客認定、ライセンス展開を加速

- 6インチ　：SiCkrest®の特性を生かしたパワー半導体に採用
- 8インチ　：2026年度から量産品の納入開始
- 12インチ：世界初の12インチ基板を開発。サンプル出荷開始



SiCkrest®の優れた特性

✓ 抵抗率半減

従来の単結晶 ：20mΩ･cm

SiCkrest®　：10mΩ･cm未満

✓ 低抵抗によるチップ小型化が可能

✓ 劣化抑制による信頼性の向上

✓ スイッチング応答速度UP

事業計画

		FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
6インチ		量産　新規顧客獲得			
8インチ	量産ライン	ライン立ち上げ(完了)			
	A社	顧客評価･認定取得	量産		
			貼り合わせライセンス交渉	技術移管	量産
	その他顧客候補		評価	量産	
12インチ		開発			

15. 機能性材料事業　耐酸化ナノ銅粉 CuALL™-Powder



ブランド展開製品　耐酸化ナノ銅粉（CuALL™-Powder）

パワー半導体接合材向け（銀粉の代替）として2026.2Q量産開始

パワー半導体接合材に求められる特性
高い導電性　／　高い熱伝導性　／　低温焼結性

	銀		銅	
	指数値	評価	指数値	評価
導電性	106	純金属1位	100	純金属2位
熱伝導性	106	純金属1位	100	純金属2位
低温焼結性	焼結しやすい		銀より焼結しにくい	
耐酸化性	酸化しにくい		酸化しやすい	
価格 ※	324百万円/トン		2.3百万円/トン	

※2026年9月平均を当社で換算

当社のコア技術 「粉体合成・表面処理技術」

耐酸化性・低温焼結性を実現

低温焼結性
180～250℃の低温域焼結
→耐熱性低い樹脂基板で使用可能

耐酸化性
160℃まで酸化しづらい
→大気中での取り扱い・保管が容易

＋

粒径制御
微細（粒径100～200nm）
かつ、粒度が整っている

機能性材料の銅製品とそのテクノロジー　CuALL™（キュオール）

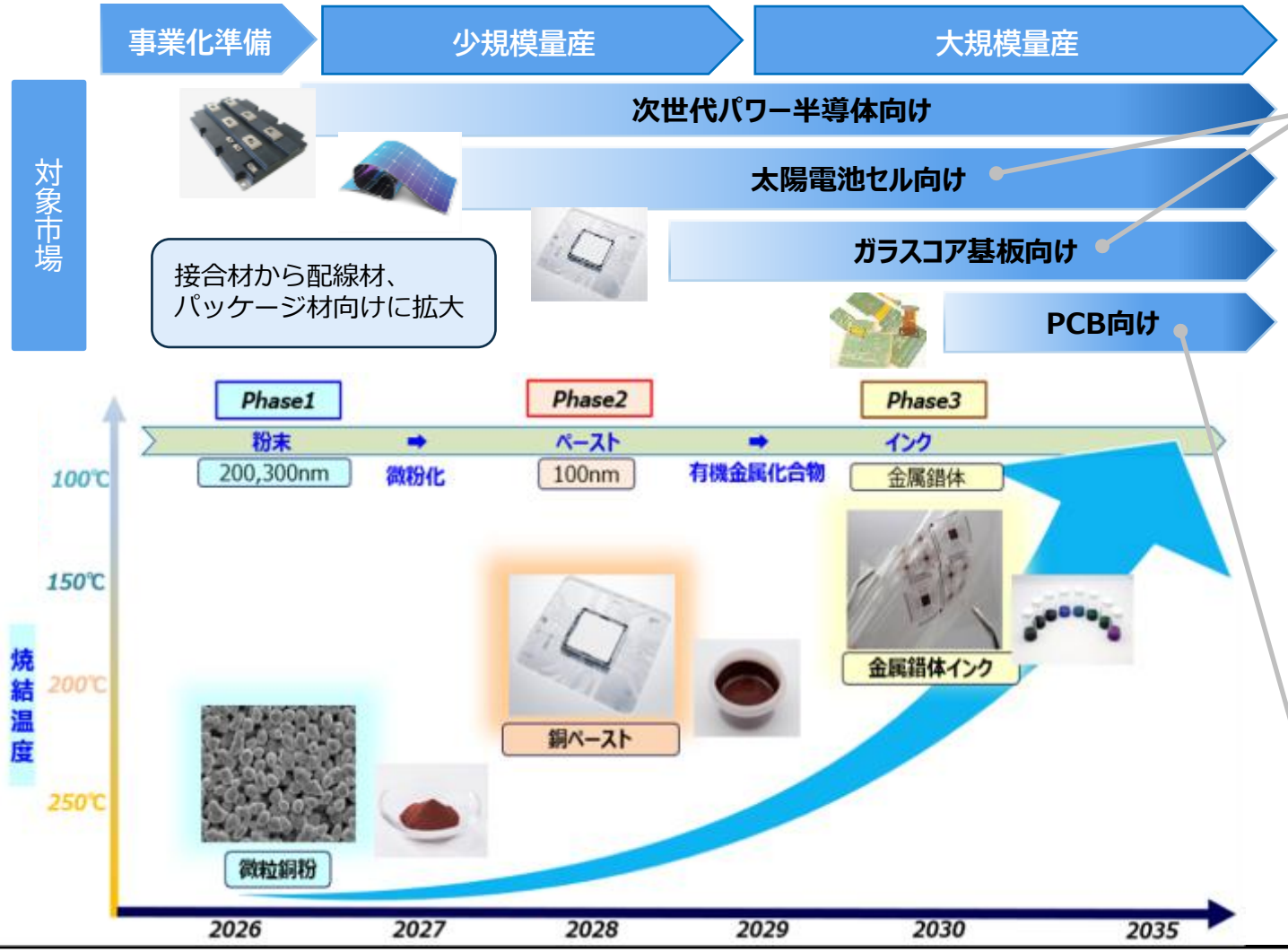


【ブランドパーパス】
銅を進化させ、輝く明日をみんなに。　／　Copper Innovation for All

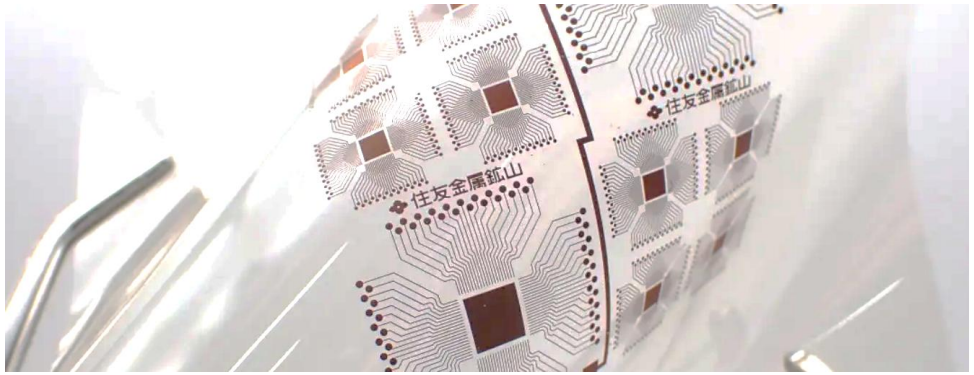
- ✓ 銅という素材をナノレベルで進化させ先端素材として生まれ変わらせる
- ✓ 広く使われる銅による先端素材供給により、テクノロジーの進歩による恩恵を全ての人へ届けられる未来を実現する

16. 機能性材料事業　耐酸化ナノ銅粉　製品展開

ナノ銅粉の特性を活かし、市場ニーズに合わせて製品形態を変化させて展開していく
多様な分野で成長し、社会課題解決に貢献する



・樹脂基板等耐熱性の低い部材への実装増加
　→低温焼結できる銅粉接合材料ニーズ高まり
・様々な材料上へ自由に回路形成
　→銅粉ペースト、金属錯体インクの製品開発



CuALL™-Powderを用いた透明ポリイミド基板上の耐酸化性銅回路

・プリント配線板ビアフィルメッキの代替となる
　銅ペースト
　→環境負荷低減：薬品、工排水、電力、銅量削減
　グループ会社（伸光製作所）との協同開発

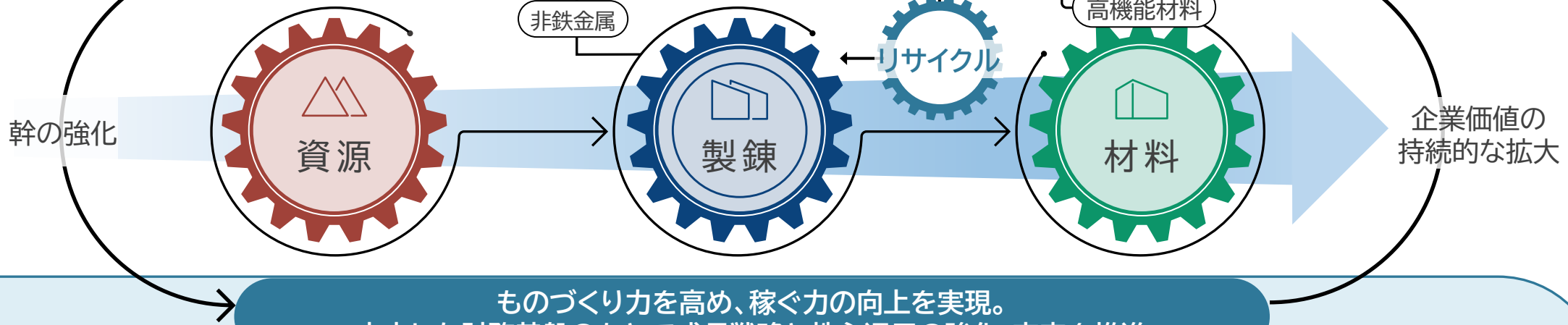
17. 最後に

不確実性が高まりサプライチェーンの分断リスクが顕在化する中、製錬事業を軸に、3事業が連携して持続可能なサプライチェーンを構築し、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル社会の実現に貢献する「“シン・3事業連携”のビジネスモデル」の強みを活かす

- サーキュラーエコノミーの構築を支える高度な製錬技術
- GHG排出削減に寄与する材料事業の高品質な低炭素貢献製品
- 多様な人材の「知の結集」が組織のレジリエンスを強化

▶ 「2030年のありたい姿」の実現 ▶ **社会価値・環境価値の向上**

地球環境と地域社会との共生を図り、明るく活力ある企業を目指す



ものづくり力を高め、稼ぐ力の向上を実現。
安定した財務基盤のもとで成長戦略と株主還元の強化・充実を推進

- 非鉄原料確保から高機能材料に至るトータルサプライチェーン
- 高度な技術を誇る製錬所は優良資源権益獲得の原動力
- 資源/製錬事業のボラティリティを材料事業が緩和

▶ **株主価値の向上**

詳細は、統合報告書2026(https://www.smm.co.jp/ir/library/integrated_report/)をご覧ください

Ⅴ. 資料編

Ⅰ エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

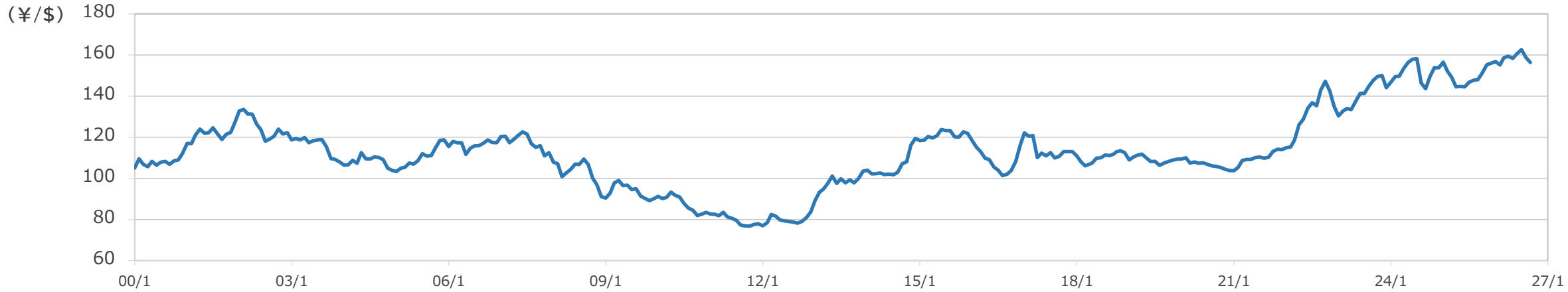
Ⅲ 2026年度第2四半期決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

Ⅴ 資料編

1. 為替相場・金価格推移（USD/JPY、Au）

為替相場(USD/JPY)推移(2000年～)



金(Au)価格推移(2000年～)



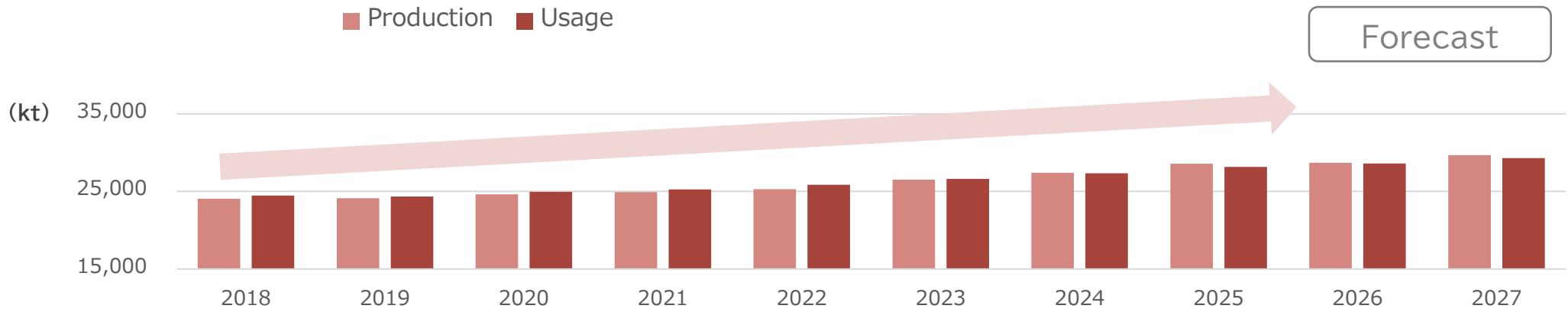
2. 価格推移と需給動向(Cu)

計数・資料

価格推移(2000年～)



需給動向(2018年～)



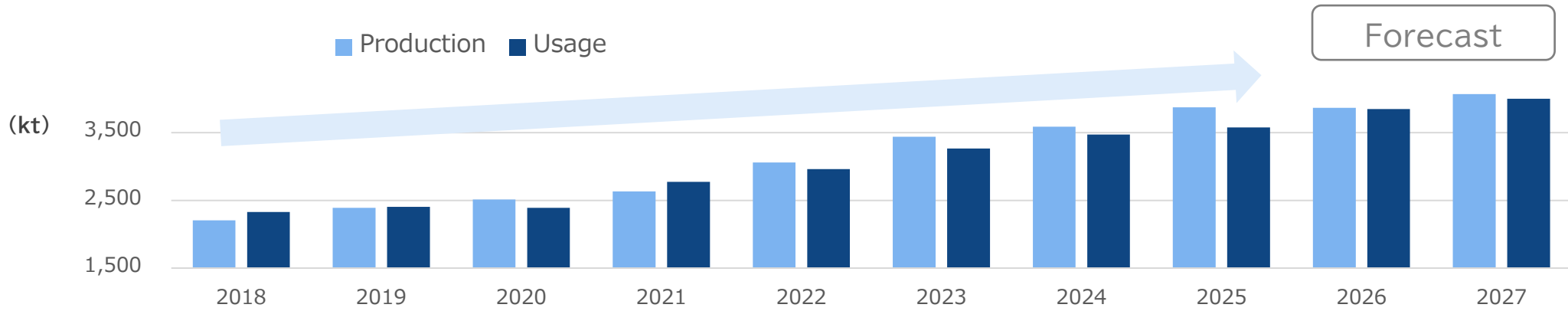
出典:International Copper Study Group「 Release of ICSG 2024 Statistical Yearbook 」(2025年10月30日)2018～2024
International Copper Study Group「ICSG Copper Market Forecast 2026/2027」(2026年10月14日)2025～2027　から当社が作成

3. 価格推移と需給動向(Ni)

価格推移(2000年～)



需給動向(2018年～)



出典:JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 ニッケル(2024年1月25 日発行)2018～2021
International Nickel Study Group「INSG April 2024 Meetings Press Release」(2024年4月24日)2022
International Nickel Study Group「INSG April 2026 Meetings Press Release」(2026年4月22日)2023、2024
International Nickel Study Group「INSG October 2026 Meetings Press Release」(2026年10月13日)2025～2027 から当社が作成

4. 資源権益金属量 （1）銅①

【当社グループが所有する主要鉱山】

モレンシー銅鉱山

当社権益比率：25%
鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2025年12月末時点

（25%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量（注１、3）	0.22	1,970

（25%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量（注2、3）	0.21	1,940
予測鉱物資源量（注2、3）	0.21	440

ご参考

2026年度生産量（11月予想） **75.8千t**（25%ベース）

ノースパークス銅鉱山

当社権益比率：13.3%
鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2025年12月末時点

（13.3%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量（注１、3）	0.51	60

（13.3%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量（注2、3）	0.51	380
予測鉱物資源量（注2、3）	0.43	30

ご参考

2026年度生産量（11月予想） **4.4千t**（13.3%ベース）

（注）注記はスライド47を参照

5. 資源権益金属量 （1）銅②

【当社グループが所有する主要鉱山】

ウィヌ銅・金プロジェクト（銅）

当社権益比率：30%
鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2024年12月末時点

（30%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量 （注１、3）	-	-

（30%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.39	540
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.41	340

25年10月末に、ウィヌ銅・金プロジェクトの権益30%を取得完了

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

ケブラダ・ブランカ銅鉱山

当社権益比率：25%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2025年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量 （注１、3）	0.53	7,050

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.38	17,120
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.34	12,680

ご参考

2026年度生産量（11月予想） **204千t**（100%ベース）

（注）注記はスライド47を参照

6. 資源権益金属量 （1）銅③

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

セロ・ベルデ銅鉱山

当社権益比率：16.8%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2025年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量（注１、3）	0.34	13,170

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量（注2、3）	0.33	5,710
予測鉱物資源量（注2、3）	0.33	1,370

ご参考

2026年度生産量（11月予想） 389千t（100%ベース）

カンデラリア銅鉱山（オホスデルサラド銅鉱山を含む）

当社権益比率：16%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2025年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量（注１、3）	0.46	2,730

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量（注2、3）	0.55	7,490※
予測鉱物資源量（注2、3）	0.55	700

ご参考

2026年度生産量（11月予想） 135千t（100%ベース）

（注）注記はスライド47を参照

※カンデラリア銅鉱山（オホスデルサラド銅鉱山を含む）については、オペレーターの報告区分に則り、精測・概測鉱物資源量は採掘予定鉱量を含めて表示しております。

7. 資源権益金属量 （2）金①

【当社グループが所有する主要鉱山】

菱刈鉱山

鉱量計算基準：JIS M 1001:1994（日）
2025年12月末時点

（100%ベース）	品位 (g/t)	金量 (t)
可採鉱量※	17.9	154

※日本産業規格（JIS）M1001-1994に準拠した「菱刈鉱山鉱量計算基準」に基づいて行っています。

ご参考

2026年度生産量（11月予想）　3.5t （100%ベース）

ウィヌ銅・金プロジェクト（金）

当社権益比率：30%
鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2024年12月末時点

（30%ベース）	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量（注１、3）	-	-

（30%ベース）	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量（注2、3）	0.32	44
予測鉱物資源量（注2、3）	0.36	30

25年10月末に、ウィヌ銅・金プロジェクトの権益30%を取得完了

（注）注記はスライド47を参照

8. 資源権益金属量 （2）金②

【当社グループが所有する主要鉱山】

コテ金鉱山（コテ鉱床）

当社権益比率：30%
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2025年12月末時点

（30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
採掘予定鉱量 （注１、3）	1.01	66

（30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.83	105※
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.60	11

ご参考

2026年度生産量（11月予想）　3.6t（30%ベース）

コテ金鉱山（ゴセリン鉱床）

当社権益比率：30%
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2025年12月末時点

（30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
採掘予定鉱量 （注１、3）	-	-

（30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.80	64※
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.79	9

（コテ鉱床とゴセリン鉱床の採掘予定鉱量、精測・概測鉱物資源量、予測鉱物資源量は互いに外数です）

（注）注記はスライド47を参照

※コテ金鉱山については、オペレーターの報告区分に則り、精測・概測鉱物資源量（コテ鉱床およびゴセリン鉱床）は採掘予定鉱量を含めて表示しております

9. 資源権益金属量 （3）注記

【注記】

資源権益金属量の各スライドについては、以下の点にご注意ください。

- 本資料の「精測鉱物資源量」、「概測鉱物資源量」または「予測鉱物資源量」が、必ずしも経済的または法的に採掘可能である、または採掘可能になるとは限りません。とりわけ、「予測鉱物資源量」は、その存在と経済的および法的実現可能性に関して大きな不確実性があります。予測鉱物資源の一部または全部が、より高いカテゴリに格上げされると想定することはできません。
- 本資料で提示されたデータは推定値であり、予想される数量および品位が達成される保証はありません。

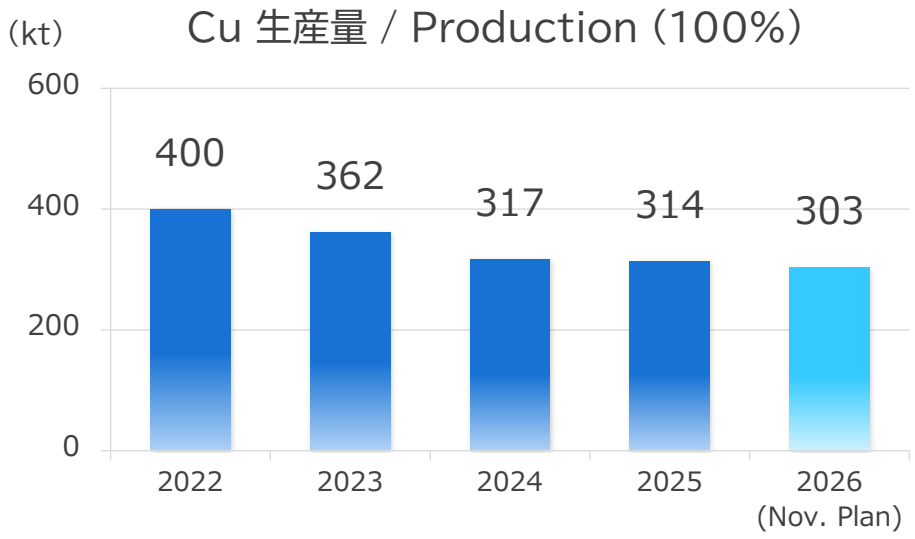
（注）1. 採掘予定鉱量は各国の鉱量計算基準に基づいて算定される、経済的に採掘可能な部分を意味します。
2. 資源量は発見された鉱物の量を意味し、各国の鉱量計算基準に基づいて算定され、鉱石の品位・量の確実性により区分されます。
精度の高いものから順に、「精測」、「概測」、「予測」に区分されますが、採掘が可能な経済性を有する可採鉱量の対象とするためには、
「概測」以上の精度が必要とされます。
3. 採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量は2025年12月末時点または2024年12月末時点での数値を記載しております。また採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量の区分については、各銅鉱山のオペレーター権を持つ運営会社からの報告に従っています。

10. 個別事業の状況等　資源　(1)銅①

モレンシー銅鉱山（米国）
Morenci (US)

権益比率 Interest	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%

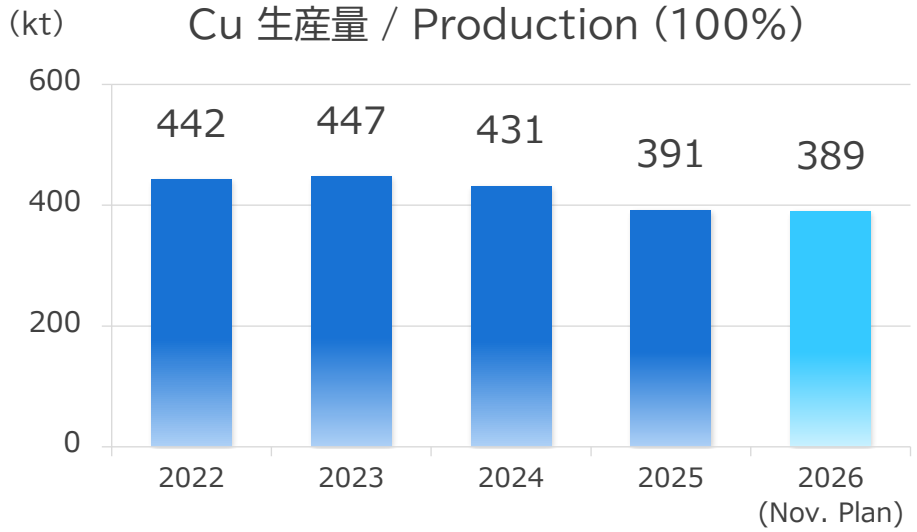




セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）
Cerro Verde (Peru)

権益比率 Interest	FCX	55.66%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	23.34%



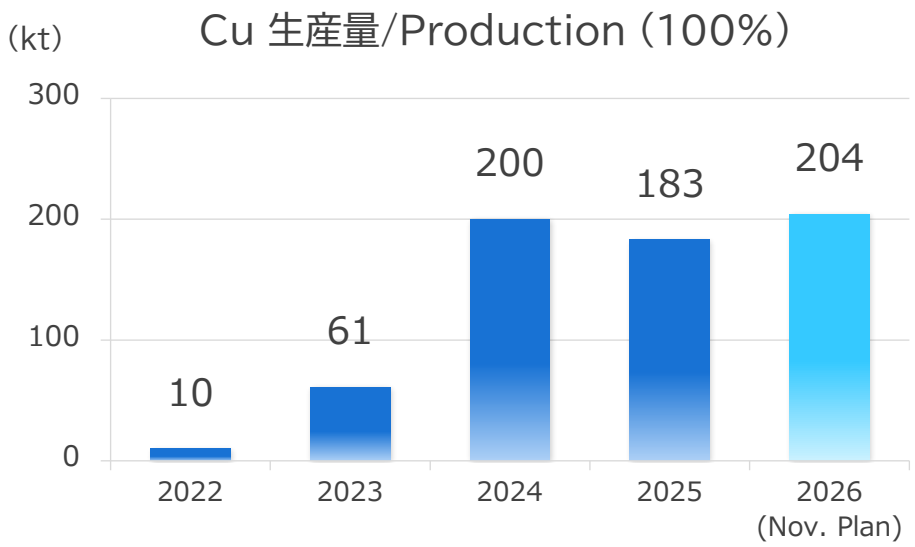


11. 個別事業の状況等　資源　(1)銅②

ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）
Quebrada Blanca（Chile）

権益比率 Interest	Teck	60%
	SMM	25%
	住友商事	5%
	Codelco	10%

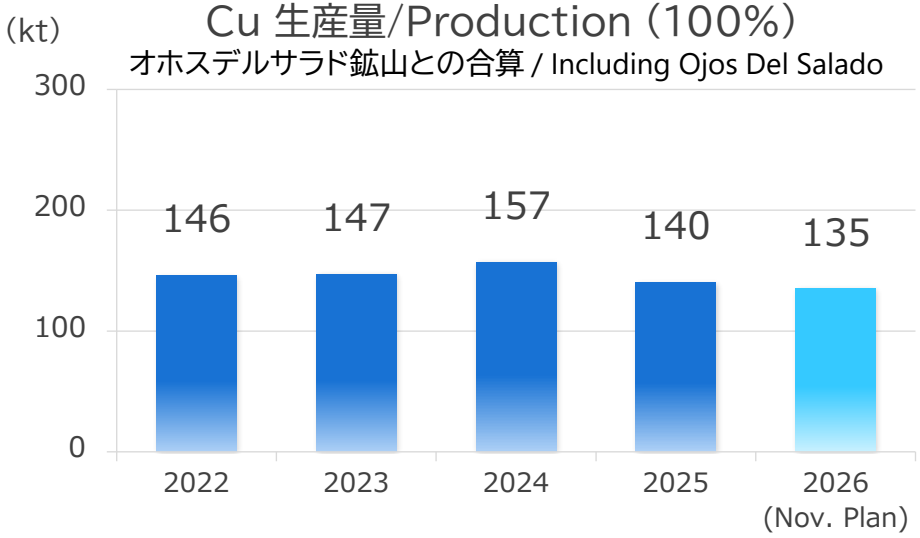




カンデラリア銅鉱山（チリ）
Candelaria Complex（Chile）

権益比率 Interest	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%





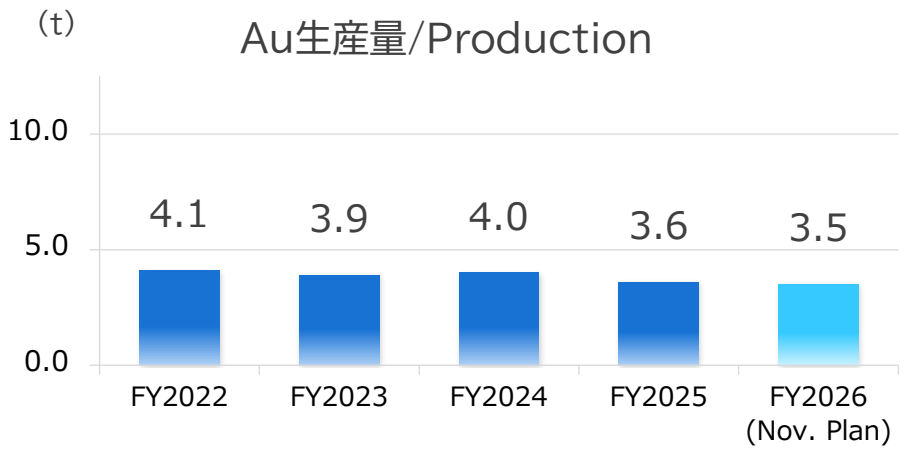
12. 個別事業の状況等　資源　(2)金

菱刈鉱山（鹿児島県）
Hishikari Mine (Kagoshima Pref.)

権益比率 Interest	SMM	100%



・可採金量　2025年末　154ｔ（JIS基準）

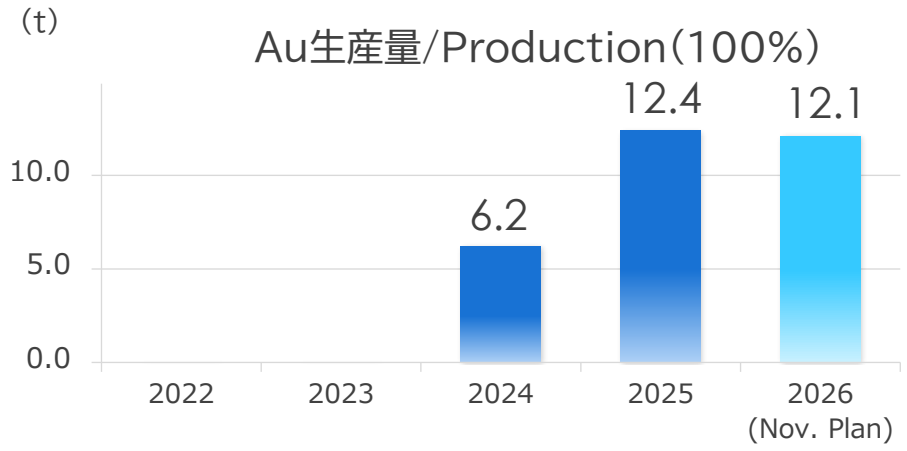


コテ金鉱山(カナダ)
Côté Gold Mine (Canada)

権益比率 Interest	IAMGOLD	70%
	SMM	30%

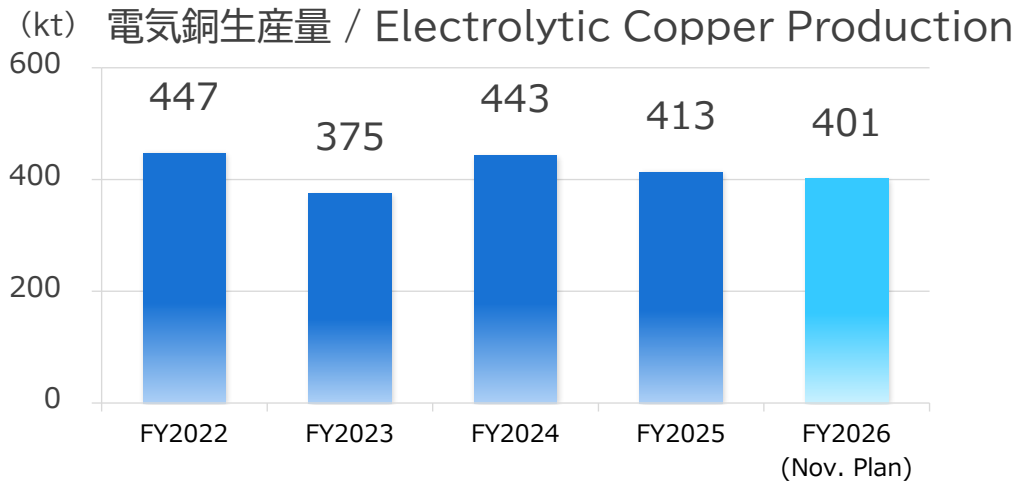


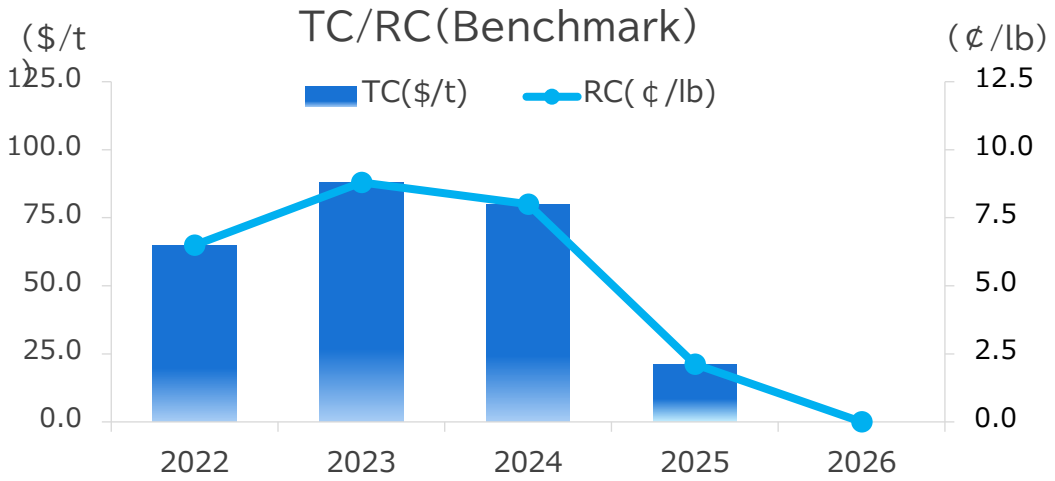
・2024年8月　商業生産開始



13. 個別事業の状況等　製錬　(1)銅

東予工場(愛媛県)
Toyo Smelter & Refinery (Ehime Pref.)







・2023、2025年度は定期休転を実施

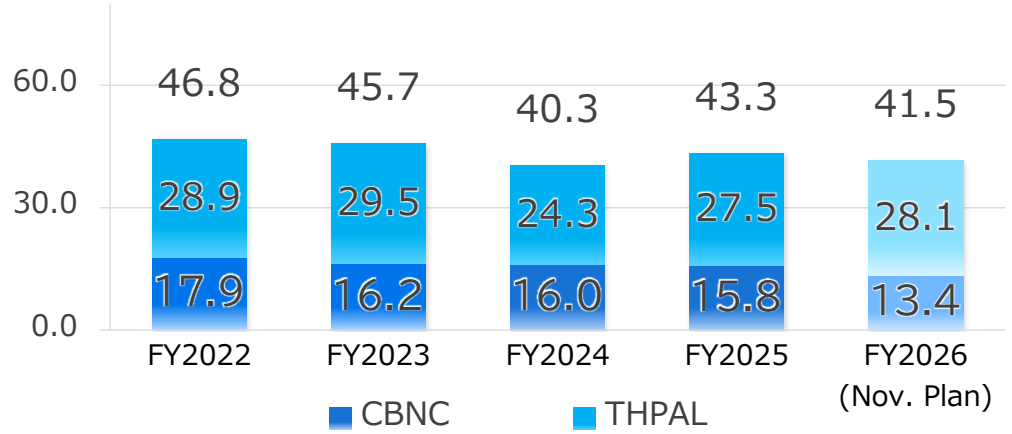
・増産(45万トン/年→46万トン/年)体制構築にむけた設備改善を継続

・2026年度の原料調達から、TC/RCのベンチマークを参照せず、鉱山会社との個別交渉が主流となっている

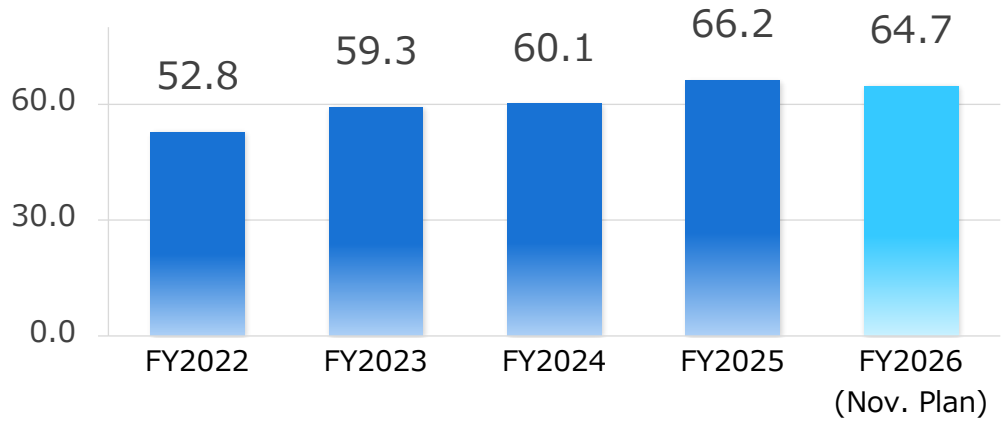
14. 個別事業の状況等　製錬　（2）ニッケル

CBNC、THPAL（フィリピン）、ニッケル工場（愛媛県）
CBNC、THPAL（Philippines）、Niihama Nickel Refinery （Ehime Pref.）

(Ni-kt)　MS生産量/MS Production



(Ni-kt) 電気ニッケル生産量/Electrolytic Nickel Production



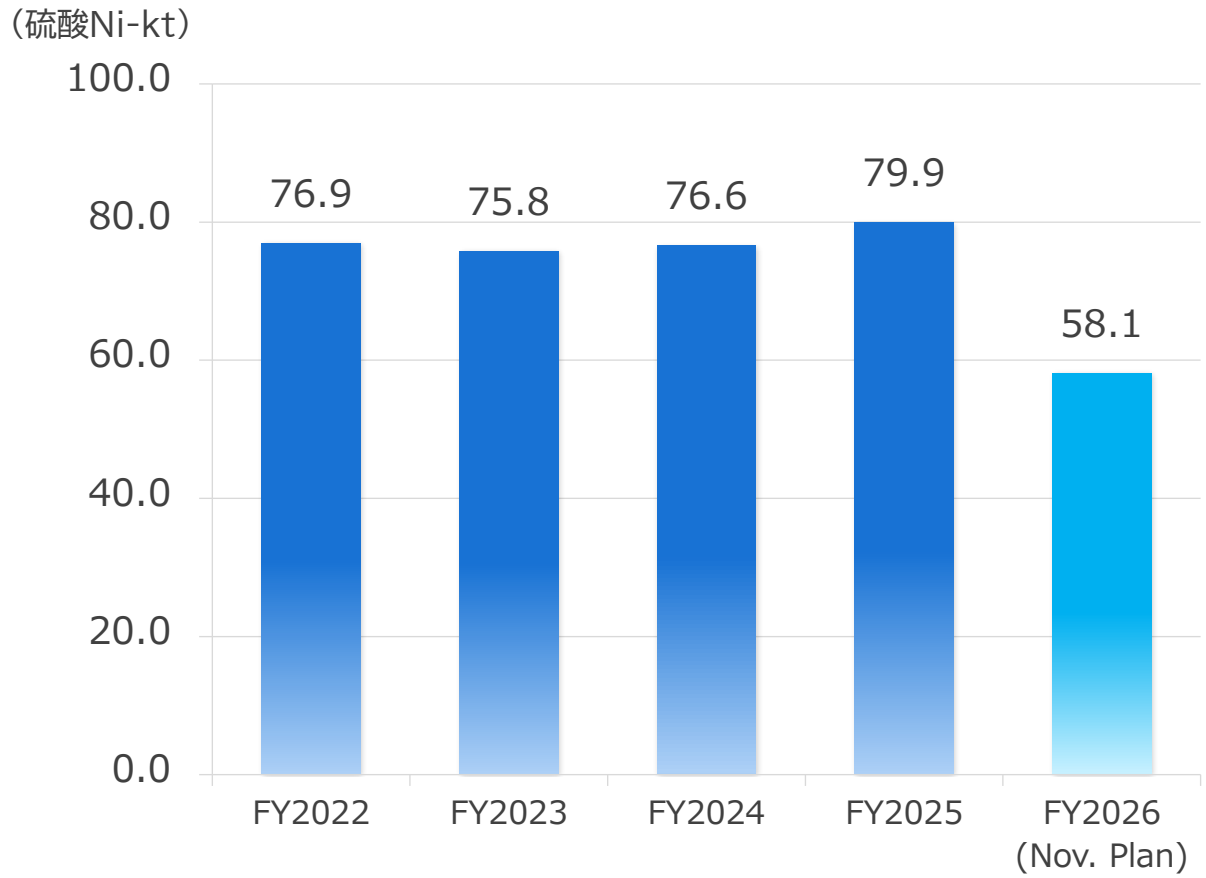


THPAL

15. 個別事業の状況等　製錬　(3)硫酸ニッケル

ニッケル工場(愛媛県)、播磨事業所(兵庫県)
Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.), Harima Refinery (Hyogo Pref.)

硫酸ニッケル生産量/Nickel sulfate production
(ニッケル工場+播磨事業所/Niihama Nickel+Harima)



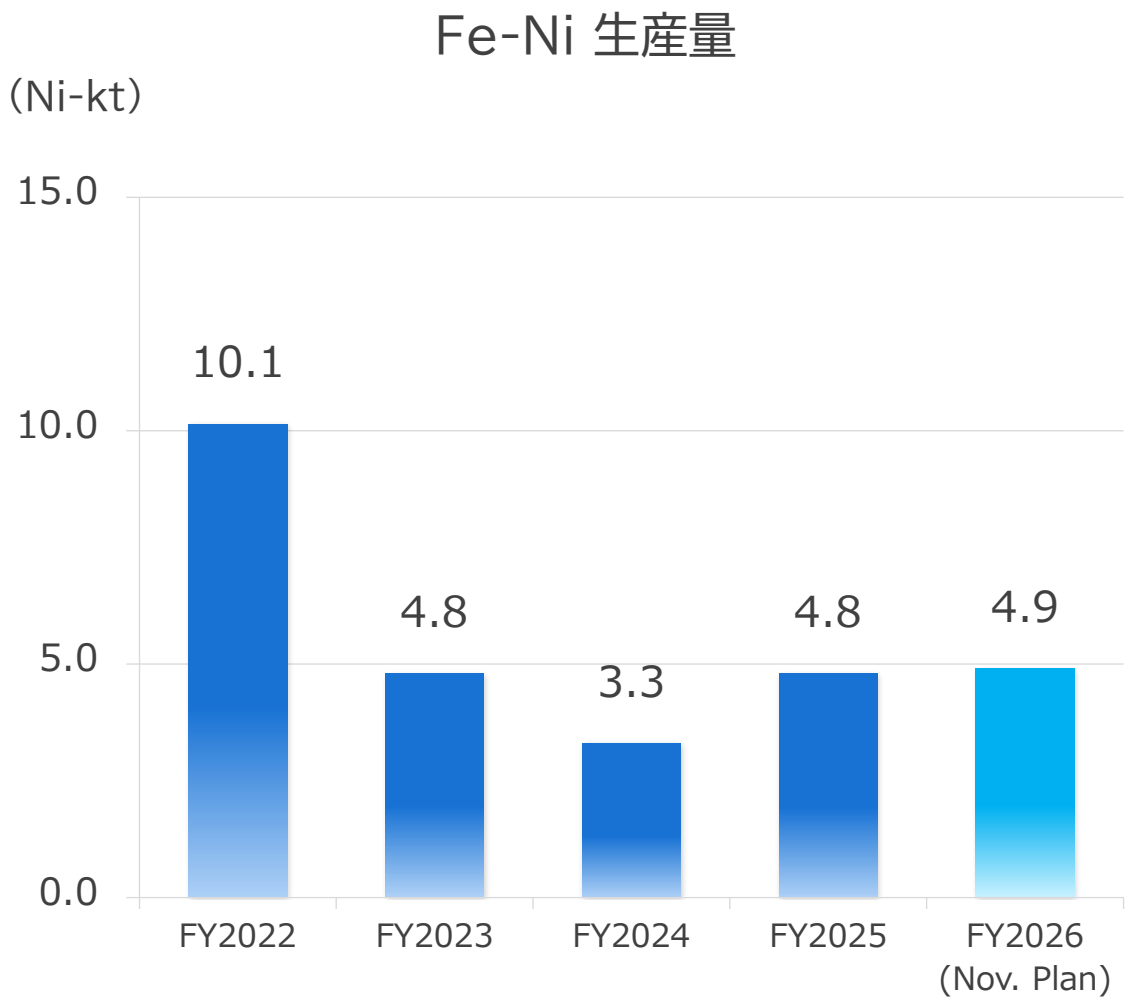


播磨事業所/Harima Refinery

・電池材料の新品種への転換による生産量減に伴い、
2026年度は減産の予定

16. 個別事業の状況等　製錬　(4)フェロニッケル

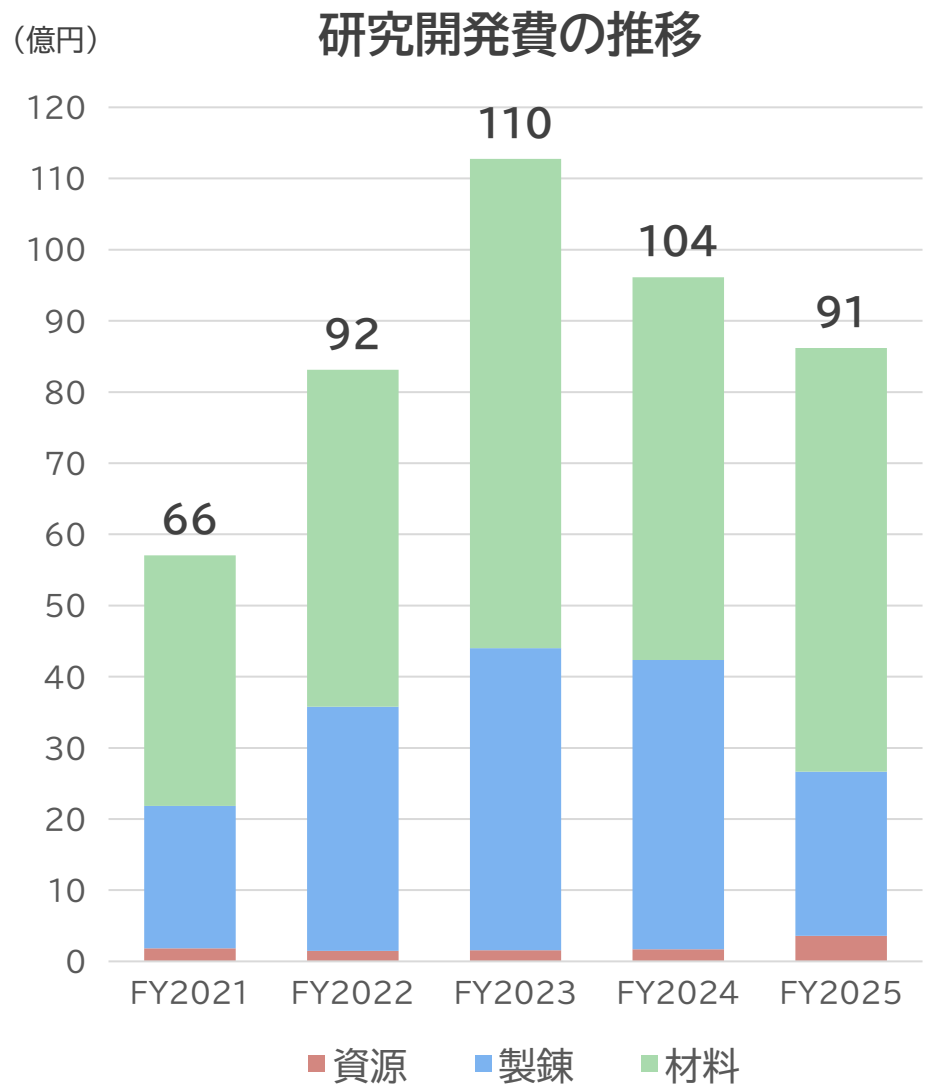
日向製錬所(宮崎県)
Hyuga Smelting Co.,Ltd (Miyazaki Pref.)





・足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
・休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
・事業構造改革を推進中(ニッケルマット製造炉建設中)

17. 個別事業の状況等　研究開発（1）



注：合計額には調整額を含みますが、調整額はグラフ上の表示対象外としています。

カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

◆ 低炭素製錬技術の開発
- ✓ ニッケル酸化鉱の水素還元製錬技術
- ✓ リチウム直接回収技術

◆ 低炭素貢献製品の開発
- ✓ 水素製造用ニッケル系触媒材料
- ✓ 全固体電池用正極材（NEDO助成事業）

◆ 機能性材料（水素活用材料、将来電池材料）の探索
- ✓ 東北大学に設置したGX材料科学共創研究所で新材料テーマを探索

◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
- ✓ 電池リサイクル_Ni・Co・Cu・Li（NEDO助成事業）
- ✓ 人工光合成光触媒材料の研究：水分解触媒
  二酸化炭素還元光触媒（京都大学との産学共同講座）

18. 個別事業の状況等　研究開発 （2）領域・分野

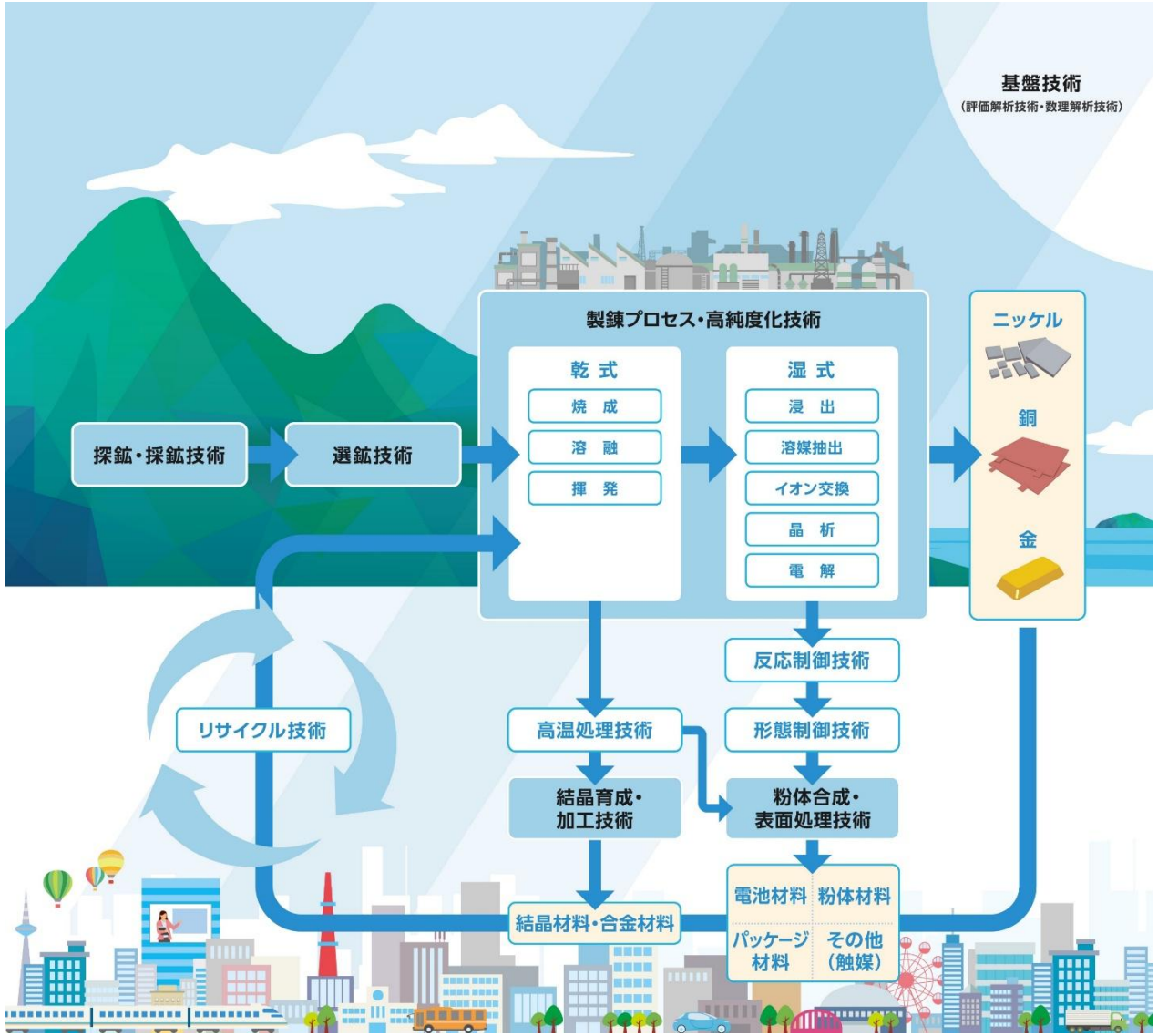
当社グループの技術力は、西暦1600年頃に蘇我理右衛門が日本で初めて開発した「南蛮吹き」と呼ばれる製錬技術から始まりました。歴史の中で磨き上げられた技術力は、現在では「資源」「製錬」「材料」の3つの事業を有機的に連携させています。

当社では、コア技術として「探鉱・採鉱技術」「選鉱技術」「製錬プロセス・高純度化技術」「結晶育成・加工技術」「粉体合成・表面処理技術」を、これらを支える基盤技術として「評価解析技術」「数理解析技術」を有しています。

探鉱・採鉱・選鉱技術を用いて鉱床の探索から有価金属を分離・濃縮。製錬プロセスにおいては、獲得した鉱石とリサイクル原料を高温で処理する乾式製錬と、反応を制御する湿式製錬を組み合わせることで、高純度なニッケル、銅、金などを回収しています。

この乾式の技術を応用して結晶育成・加工技術が発展し、現在の結晶材料・合金材料の製造に活かされています。また、湿式の技術で培った反応制御技術を応用し粉体合成・表面処理技術が発展し、粉体材料や電池材料が製造されています。

さらに近年では、2つの製錬プロセスの強みを活かし、使用済み二次電池からの“電池 to 電池”の水平リサイクルを日本で初めて実現。持続可能なサプライチェーンの構築とサーキュラーエコノミーの実現に向けた研究開発活動に取り組んでいます。



19. ROCE

実績推移

	資源事業	製錬事業	材料事業 （電池・機能性※1、2）
2022年度実績	8.6%	12.0%	4.8%
2023年度実績	4.6%	5.8%	-2.9%
2024年度実績	5.7%	-2.1%	-32.3%
2025年度実績	10.9%	7.1%	2.2%

※1「電池・機能性以外」は含まない

※2　一部の事業再建中の製品群や、立ち上げ中の製品群などを除き、主力各製品群はROCE6.5%を概ね上回っている

【ご参考：中計27 2027年度（中計27基準　6.5%以上）】

	資源事業	製錬事業	材料事業
中計27 2027	8.1%	0.3%	2.9%

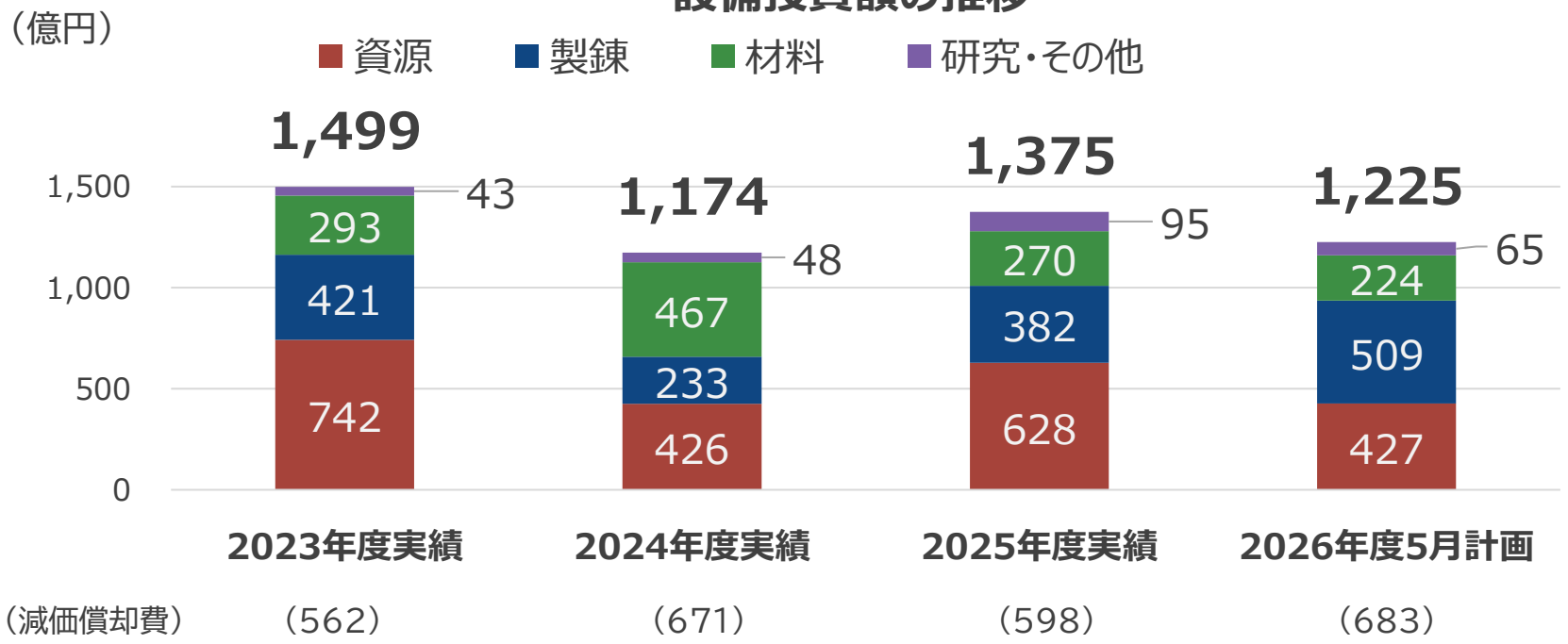
	Cu	Ni	金	為替(¥/$)
中計27前提価格	$9,400/t	$7.50/lb	$2,400/toz	140.00

20. 業績推移(2020年度～2026年度予想)

(億円)		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026 (Nov.Forecast)
売 上 高		9,261	12,591	14,230	14,454	15,933	17,416	21,350
売上総利益		1,509	2,578	2,501	1,661	585	2,745	2,510
税引前損益		1,234	3,574	2,299	958	314	2,557	2,600
内 持分法投資損益		87	575	365	331	87	406	900
セグメント利益	資 源	631	2,085	764	528	1,018	1,678	2,610
	製 錬	530	1,148	1,179	622	-71	916	-230
	材 料	105	276	173	-72	-542	153	210
	その他	-28	-9	-30	-15	-12	-21	-40
	調整額	-4	74	213	-105	-79	-169	50
親会社の所有者に帰属する当期利益		946	2,810	1,606	586	165	1,763	1,610
銅（$/t）		6,879	9,691	8,551	8,362	9,370	10,816	13,511
ニッケル（$/lb）		6.80	9.35	11.63	8.68	7.51	7.08	7.69
金（$/toz）		1,824	1,818	1,805	1,989	2,585	3,939	4,296
コバルト（$/lb）		16.62	27.46	25.57	14.16	10.89	19.67	21.02
為替（¥/$）		106.07	112.39	135.48	144.63	152.58	150.78	157.19

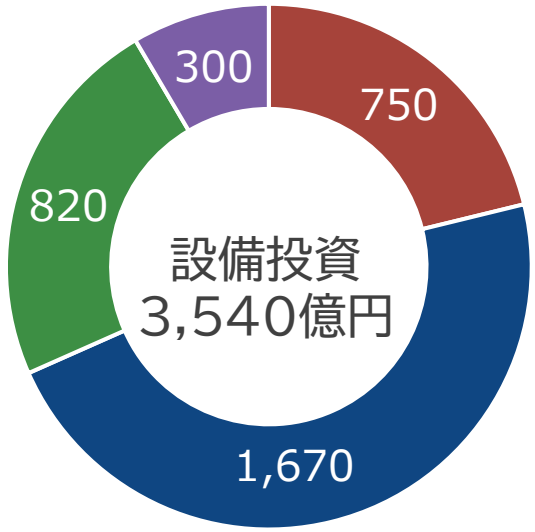
21. 設備投資・投融資

設備投資額の推移



	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度5月計画
（減価償却費）	（562）	（671）	（598）	（683）

設備投資、投融資　中計27



＋投融資 830億円

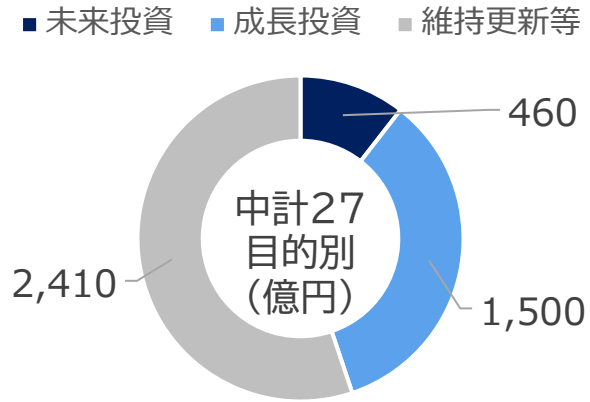
設備投資以外の投融資	
2024年度実績	856億円
2025年度実績	673億円
2026年度5月予想時点	536億円

【2026年度5月計画の主要案件】

・リチウムイオン二次電池リサイクルプラント建設

・ニッケルマット生産設備建設

・シリコンカーバイド基板8インチ量産ライン構築



22. 2026年度業績予想(11月)の業績感応度(Sensitivity)

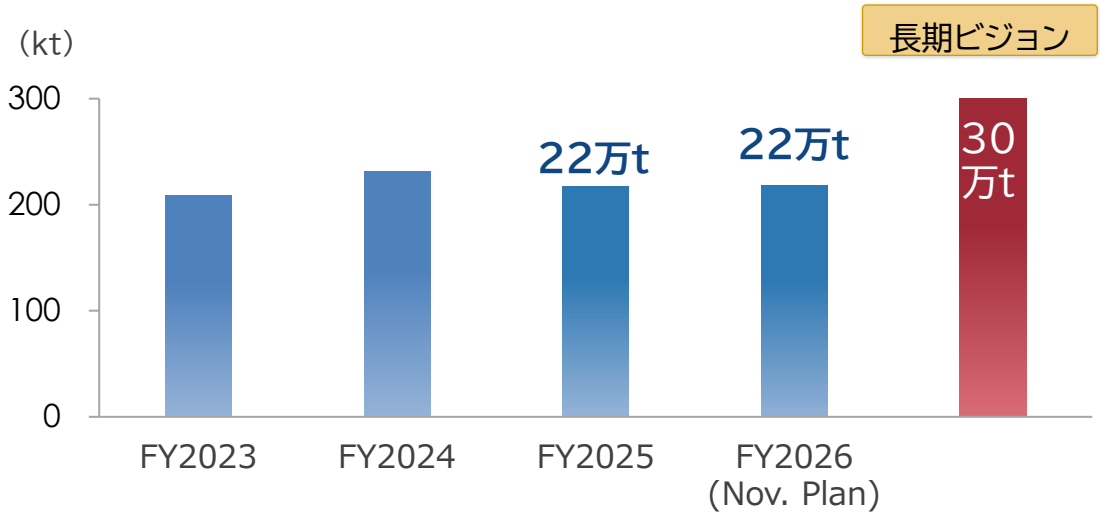
(億円)

要素	変動幅	2026年度 税引前利益
Cu	±100$/t	30
Ni	±10¢/lb	14
Au	±100$/toz	36
円／$	±1円/$	22

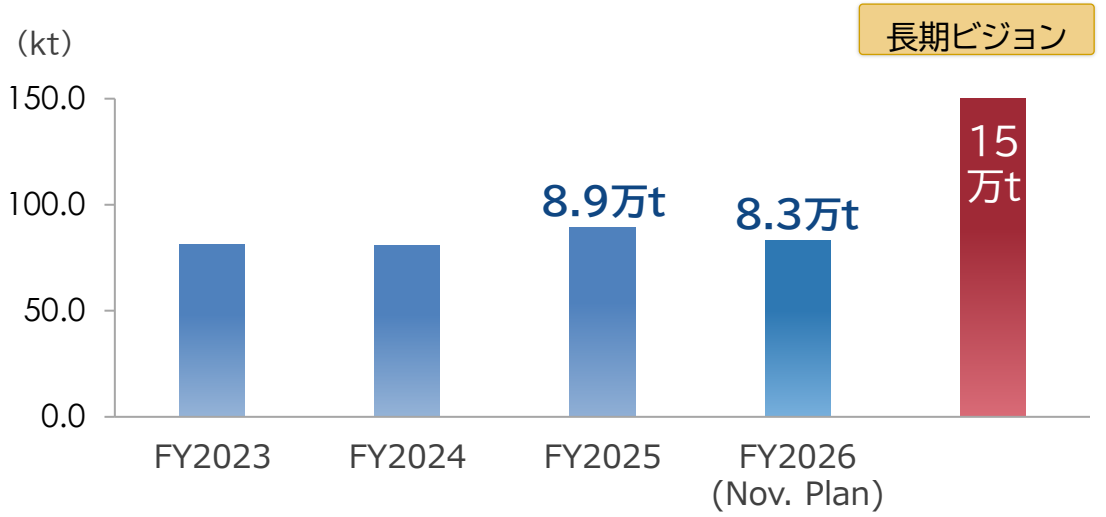
(注)　円/$は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計
在庫評価影響は含まず

23. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

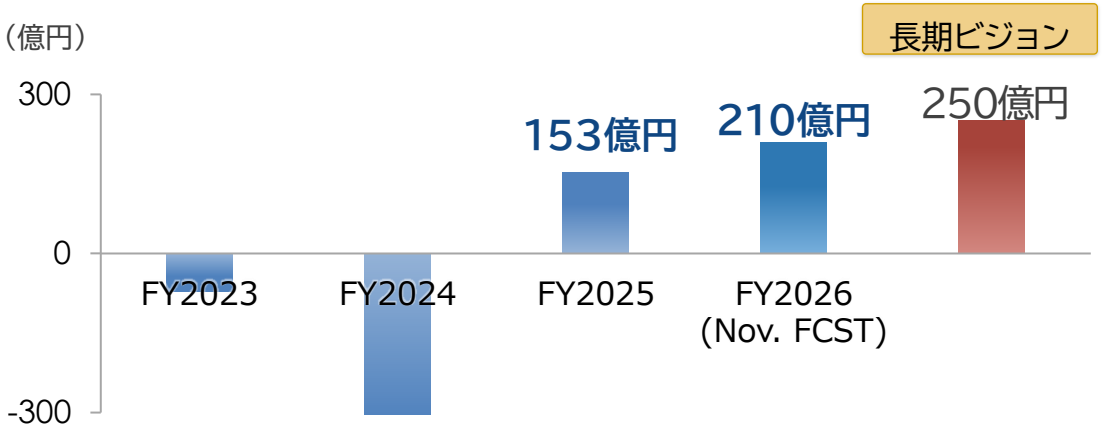
Cu （鉱山権益分生産量）



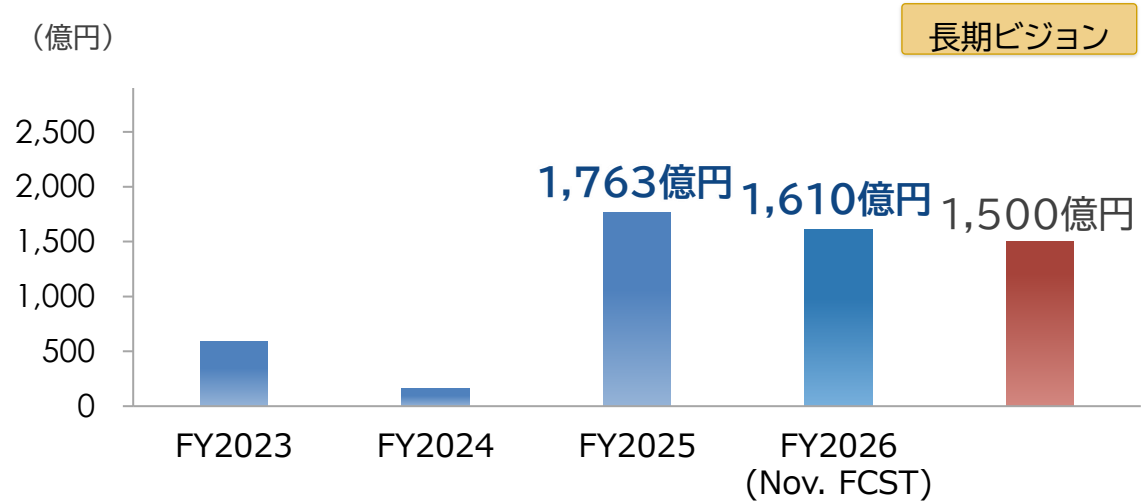
Ni （年間生産量） ※長期ビジョンは生産能力



材料事業 （セグメント利益）



当期利益(親会社の所有者に帰属する)



24. 重要課題と2030年のありたい姿(1)

社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図る

長期ビジョンの達成に向けた重要課題と、それぞれの課題に対応した「ありたい姿」を設定

	重要課題	ありたい姿
1	非鉄金属の安定供給と サーキュラーエコノミーへの貢献	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献する企業
2	カーボンニュートラル社会への貢献	カーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量削減とともに低炭素貢献技術の開発に積極的に取り組む企業
3	地球環境保全	ネイチャーポジティブな未来へ貢献する企業
4	人的資本経営	多様な人材が集い、成長し活躍できる企業
5	地域社会との共存共栄	信頼され続けるパートナーとして、地域とともに成長する企業
6	サプライチェーンマネジメント	持続可能なサプライチェーンを構築している企業

25. 重要課題と2030年のありたい姿(2)

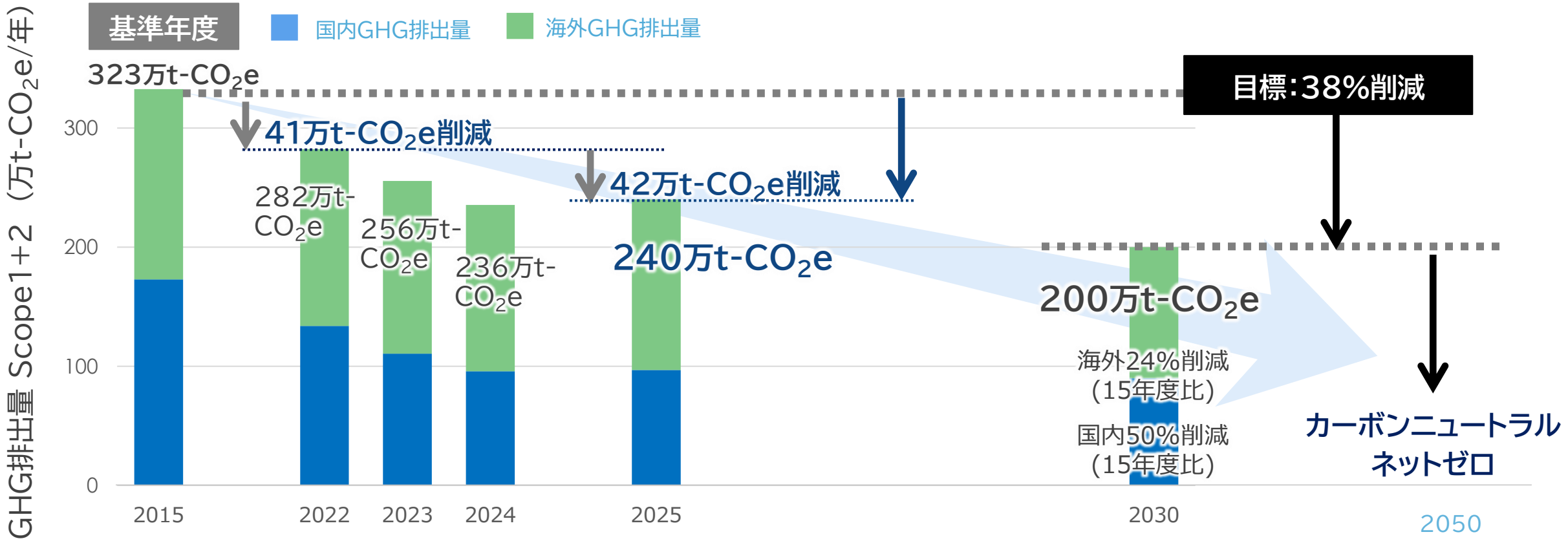
重要課題	2030年のありたい姿	KPI	目標
非鉄金属の安定供給とサーキュラーエコノミーへの貢献	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献する企業	ニッケル生産量	10万トン/年(ニッケル量)
		銅権益生産量	30万トン/年(銅量)
		リチウムイオン電池リサイクル処理量	1万トン/年
		銅リサイクル処理量	14万トン/年(銅量)
カーボンニュートラル社会への貢献	カーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量削減とともに低炭素貢献技術の開発に積極的に取り組む企業	GHG排出量 ≪スコープ1・2≫ ≪スコープ3(カテゴリ1)≫	2015年度比38%削減 2023年度比18%削減
		低炭素貢献製品の開発と供給 製品供給によるGHG削減貢献量	170万t-CO_2
地球環境保全	ネイチャーポジティブな未来へ貢献する企業	重大環境事故防止 重大環境事故件数	0件
人的資本経営	多様な人材が集い、成長し活躍できる企業	エンゲージメントサーベイの「エンゲージメントスコア」	偏差値55
		重篤災害件数	0件
		女性管理職比率・人数	連結18% 単体7%(50人)
地域社会との共存共栄	信頼され続けるパートナーとして、地域とともに成長する企業	地域住民・先住民との対話 地域の課題解決につながる対話 社外ステークホルダーからの相談対応(グリーバンスメカニズム)	継続的実施 適切な運用
サプライチェーンマネジメント	持続可能なサプライチェーンを構築している企業	国際認証に適合した当社グループ製錬所の割合	100%
		サプライチェーン全体におけるESGデュー・ディリジェンスの実施 調達におけるデュー・ディリジェンス	実施・結果開示2026年度末まで

KPI、目標は一部抜粋です。詳細は以下のサステナビリティサイトをご参照ください。 https://www.smm.co.jp/sustainability/management/

26. カーボンニュートラルに対する取り組み

2030年度削減目標：2015年度比38%削減（国内50%, 海外24%）

◆ 2025年度削減実績：2015年度比 約26%（83万t-CO_2e ）削減



27. 環境、地域社会、人権に対する取り組み

【環境、地域社会に対する取り組み】

◆ THPAL は地域社会貢献活動優秀賞を初受賞（2025年）

同賞は、フィリピン経済特区庁が社会的に意義あるCSR活動を通じて地域社会との関係性を強化した企業や団体に贈る賞。

THPALが長期にわたり行ってきた生活用水設備・病院・学校などのインフラ整備、奨学金プログラムなどの教育支援、農業・漁業・林業への技術支援など、立地地域の持続的な発展に寄与する取り組みを長期にわたり行ってきたことが評価された

【サプライチェーンにおける人権に対する取り組み】

◆ 責任ある鉱物調達

→金と銀	LBMA RGG/RGC認証取得を継続
コバルト	2021年よりRMI認証取得を継続
ニッケル	2023年よりRMI認証取得を継続
銅	2023年よりRMI認証取得を継続
	2025年The Copper Mark認証取得

RESPONSIBLE MINERALS INITIATIVE
CONFORMANT

28. ステークホルダーとの対話

【統合報告書、ESGデータブックを発行】

◆ 当社の価値創造の仕組みや戦略を掲載し、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」の実現に向けた道筋を解説。網羅性と読みやすさの両立とともに、投資判断の視点に配慮

【投資家との対話実績（2026年度2Q累計実績）】

◆ **IR活動などを通した情報発信力強化とともに、対話で得られた貴重なフィードバックを経営に活かしながら、企業価値向上へとつなげる**

✓ 代表取締役社長、代表取締役会長、社外取締役、執行役員

決算説明会、社長ミーティング、社外取締役ミーティング、
国内外機関投資家（議決権行使担当、ESG担当を含む）との対話

✓ IR担当役員＋担当部署、関係部門

決算説明会、国内外機関投資家、アナリスト等との個別対話：約130回

その他、個人投資家説明会、事業説明会、拠点説明会なども計画中

◆ **主な対話テーマ：「中東情勢の影響」「銅・ニッケルの需給・市況と価格の動向」「車載用正極材事業」「生成AI、データセンター関連事業」「株主還元方針」「CN取組み状況」等**

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社

MINING THE FUTURE

住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

https://www.smm.co.jp/